

アンケート調査結果概要

I 高齢者ニーズ及び在宅介護の調査の結果

(1) 健康と暮らしの調査

●調査の実施概要

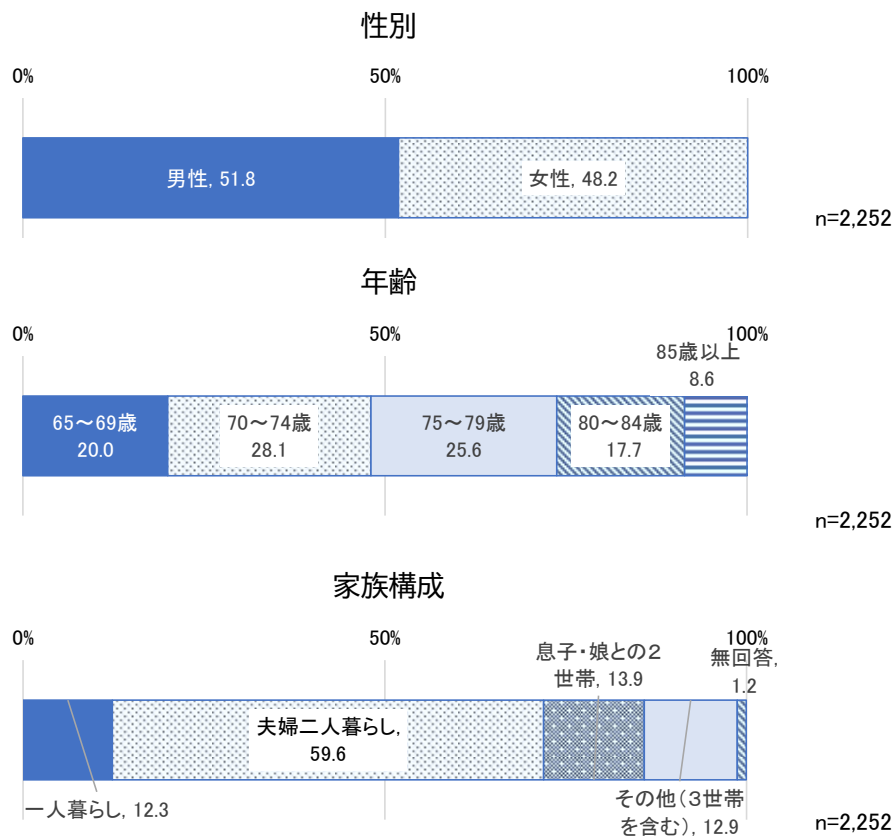
健康と暮らしの調査の実施概要は以下の通りです。

調査対象者	令和4年10月1日時点で65歳以上である高齢者 3,000人
調査方法	郵送
調査期間	令和4年12月5日～令和4年12月26日
回収結果(回収率)	2,252票(75.1%)

●属性

性別では、「男性」が51.8%、「女性」が48.2%となっています。年齢では、「70～74歳」が28.1%で最も多く、「75～79歳」が25.6%で続いています。

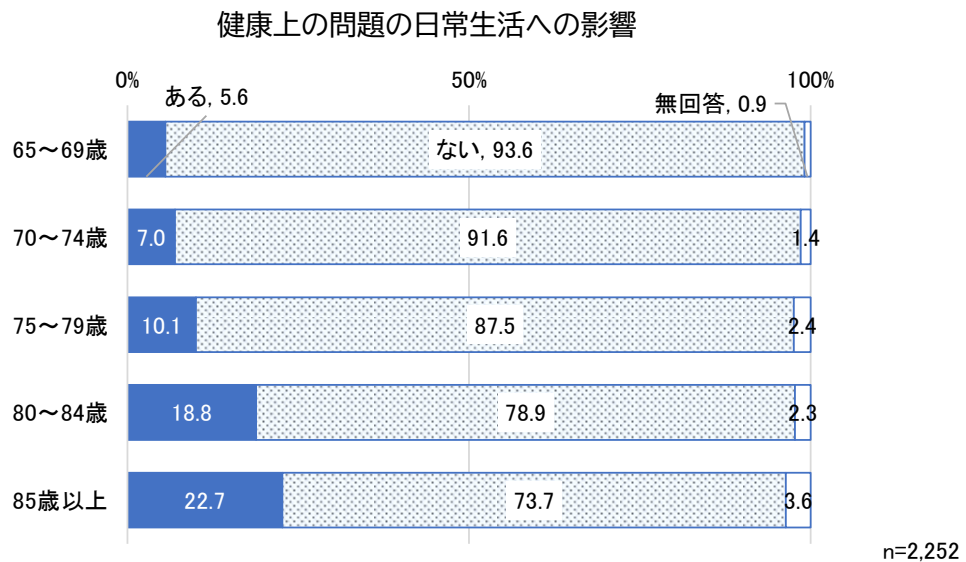
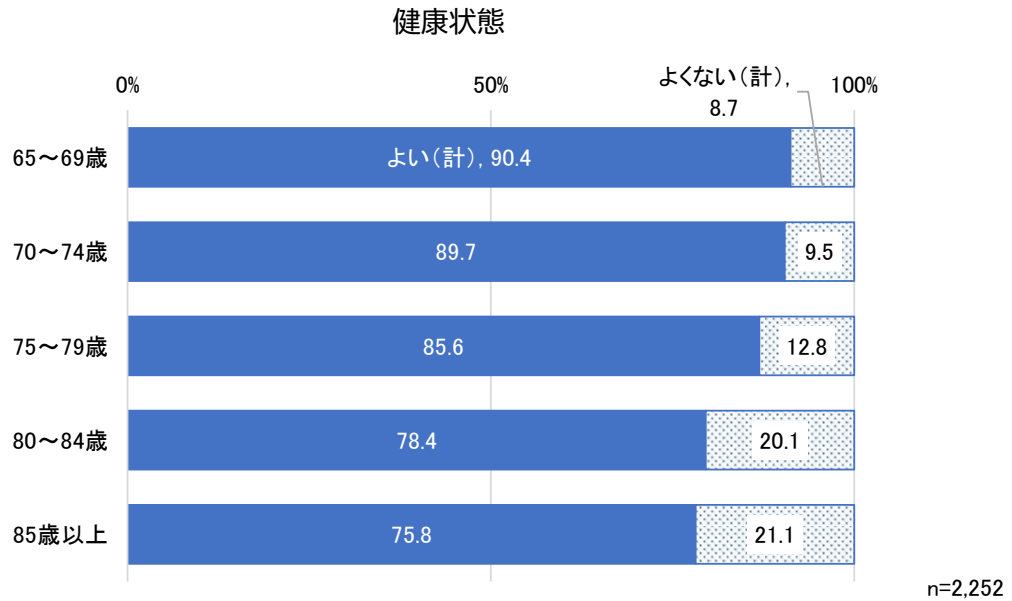
また、家族構成では、「夫婦二人暮らし」が59.6%で最も多く、「息子・娘との2世帯」が13.9%で続いています。



●主観的健康観と生活への影響

健康状態を年齢別にみると、「よい」は年齢が上がるにつれ減少し、「65～69歳」の90.4%が「85歳以上」の75.8%まで低下します。

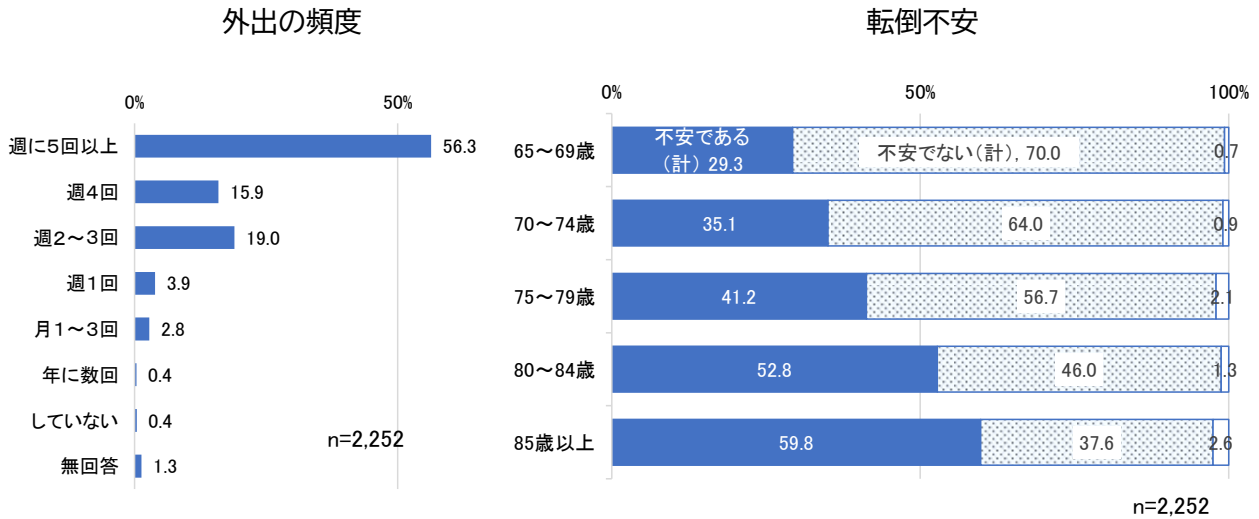
健康上の問題の日常生活への影響を年齢別にみると、「ある」は年齢が上がるにつれ増加し、「65～69歳」の5.6%が「85歳以上」の22.7%まで上昇します。



●高齢者の生活

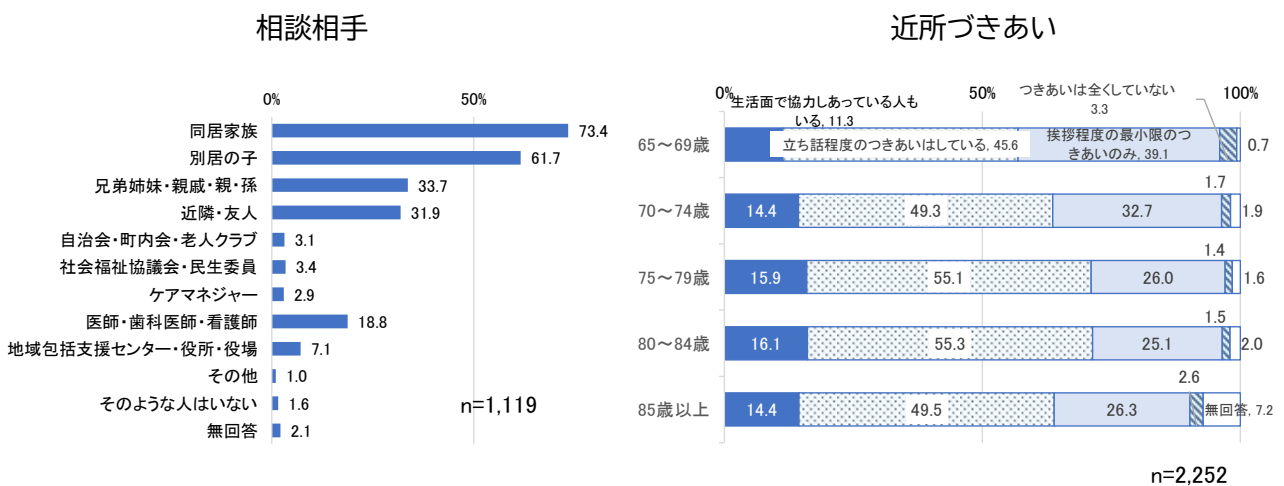
外出の頻度では、「週に5回以上」が56.3%で最も多く、「週2～3回」が19.0%で続いています。

また、転倒不安を年齢別にみると、「ある」は年齢が上がるにつれ増加し、「65～69歳」の29.3%が「85歳以上」の59.8%まで上昇します。



相談相手では、「同居家族」が73.4%で最も多く、「別居の子」が61.7%で続いています。

また、近所づきあいを年齢別にみると、「生活面で協力しあっている人も」と「立ち話程度のつきあいはしている」の合計は年齢が上がるにつれ増加し、「85歳以上」で低下します。

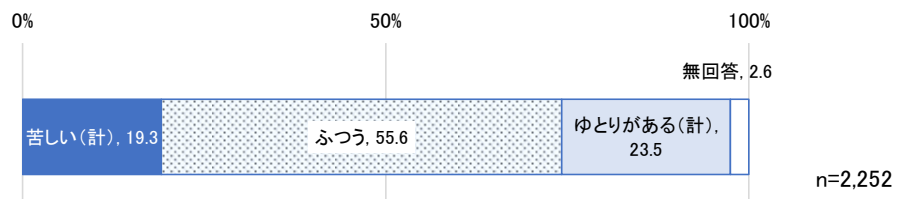


現在の暮らしの状況では、「ふつう」が55.6%で最も多く、「ゆとりがある(計)」が23.5%で続いています。

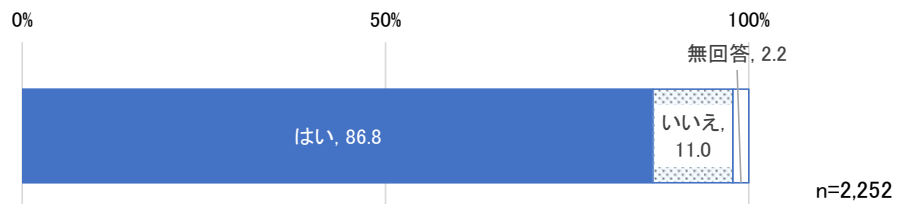
現在の生活への満足度では、「はい」が86.8%、「いいえ」が11.0%となっています。

また、幸福度では、「8点」が29.1%で最も多く、「7点」が20.8%で続いています。平均は7.4点(前回調査、7.3点)となっています。

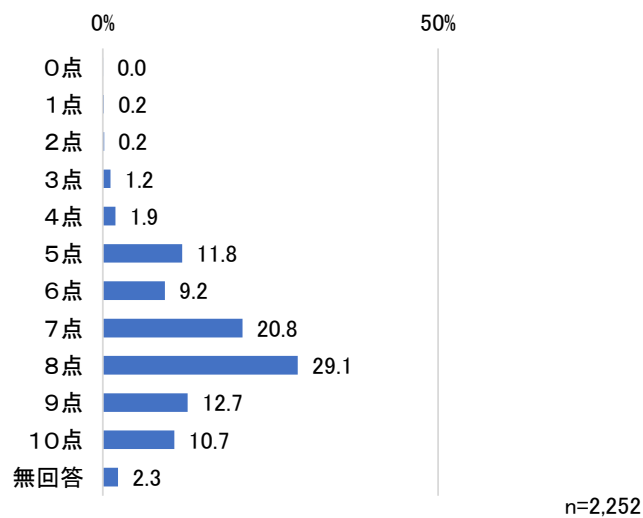
現在の暮らしの状況



現在の生活への満足度

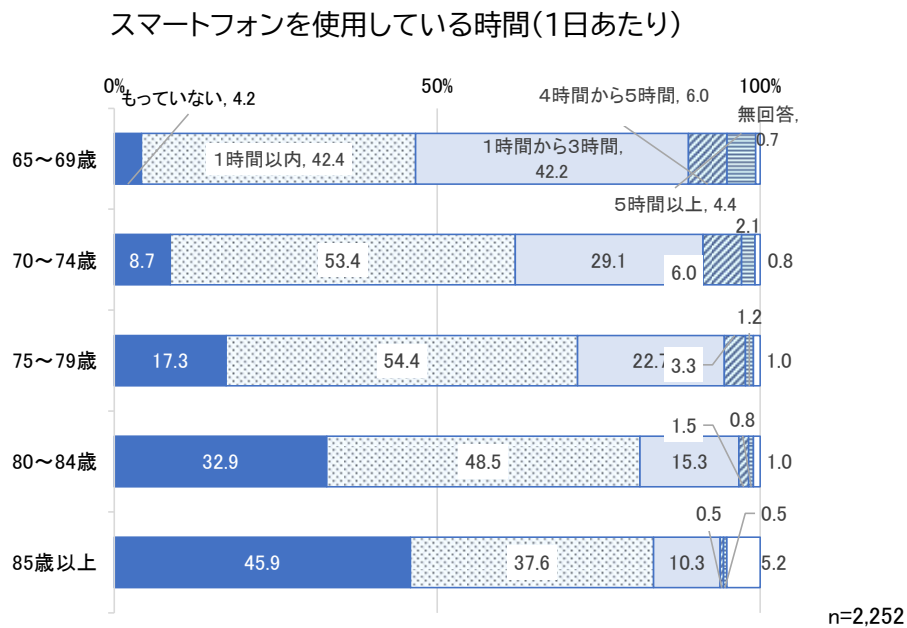


幸福度

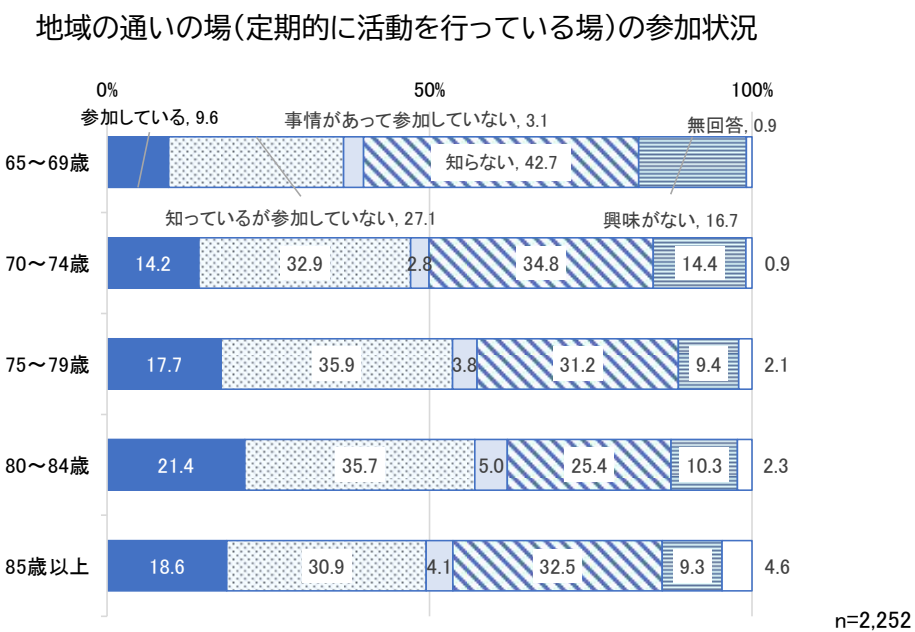


スマートフォンを使用している時間(1日あたり)を年齢別にみると、「85歳以上」以外ではどの年齢も「1時間以内」が最も多くなっています。「もっていない」は年齢が上がるにつれ増加します。

スマートフォンを使用している割合が最も低い「85歳以上」においては、使用している割合は48.9%（「1時間以内」から「5時間以上」の合計）となっています。



地域の通いの場(定期的に活動を行っている場)の参加状況を年齢別にみると、「参加している」は年齢が上がるにつれ増加し、「85歳以上」で低下します。

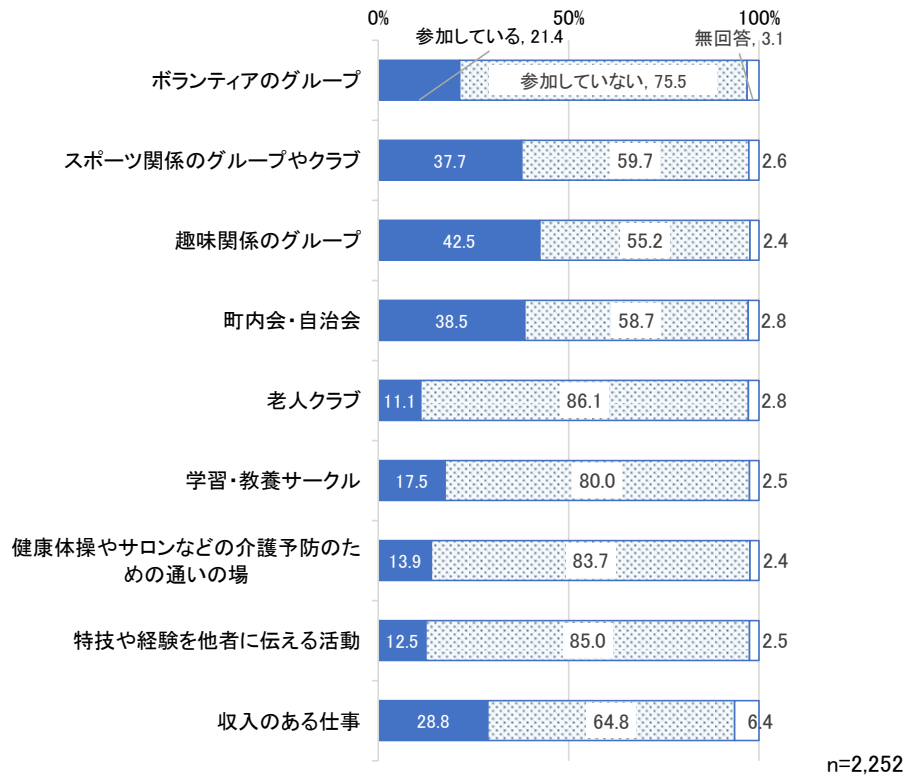


●地域活動への参加状況・参加意向

地域活動への参加状況では、「趣味関係のグループ」が42.5で最も多く、「町内会・自治会」が38.5%で続いています。

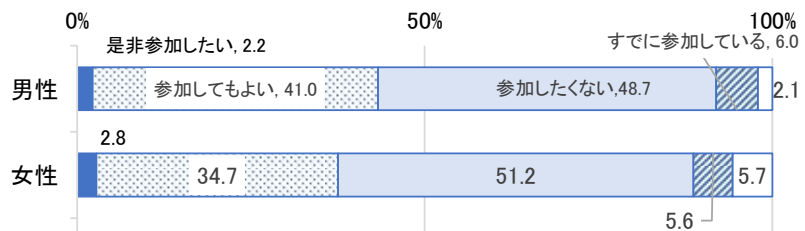
地域活動への参加意向を性別にみると、「是非参加したい」と「参加してもよい」の合計値は、「世話役として」「参加者として」とともに、男性が女性を若干、上回っています。

地域活動への参加状況



地域活動への参加意向

【世話役として】



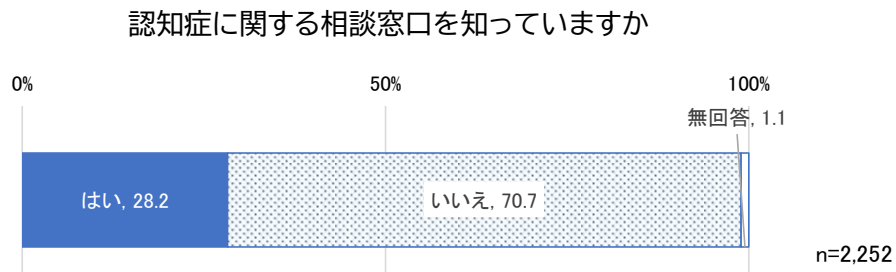
【参加者として】



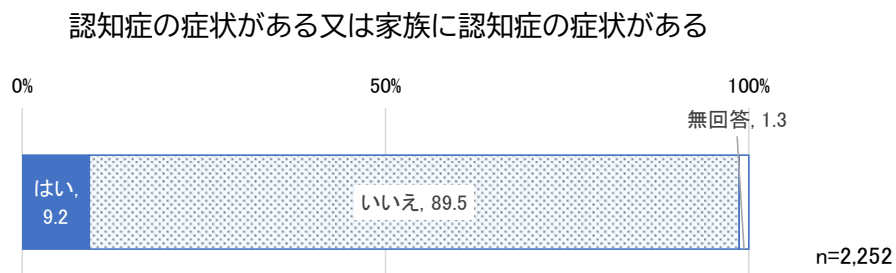
n=2,252

●認知症

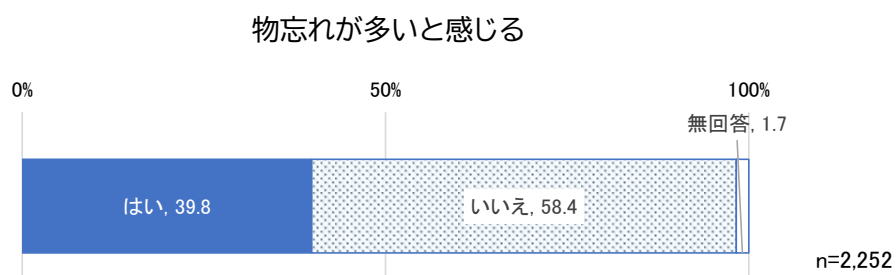
「認知症に関する相談窓口を知っていますか」では、「はい」が28.2%、「いいえ」が70.7%となっています。



「認知症の症状がある又は家族に認知症の症状がある」では、「はい」が9.2%、「いいえ」が89.5%となっています。

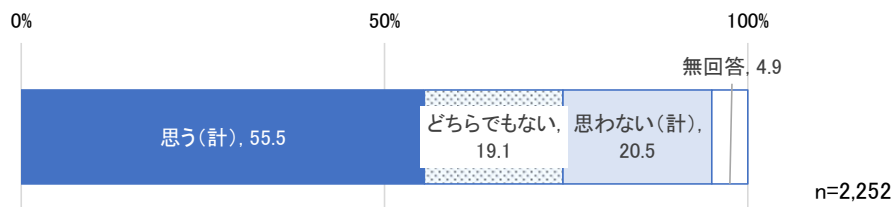


「物忘れが多いと感じる」では、「はい」が39.8%、「いいえ」が58.4%となっています。



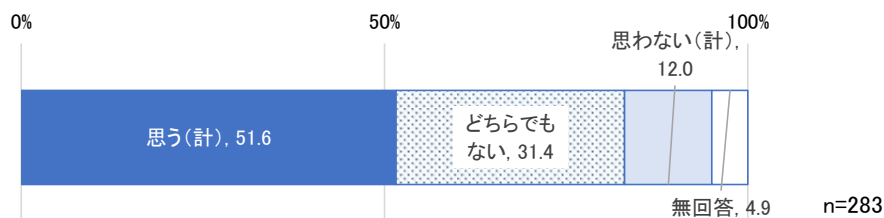
「自分が認知症になったら、周りの人に助けをもらいながら自宅での生活を続けたい」では、「思う(計)」が55.5%、「思わない(計)」が20.5%となっています。

自分が認知症になったら、周りの人に助けをもらいながら自宅での生活を続けたい



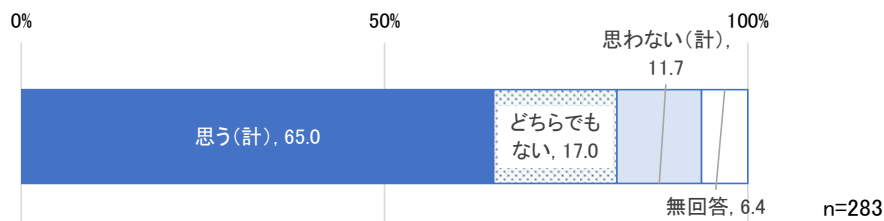
「認知症の人でも地域活動に役割をもって参加した方が良い」では、「思う(計)」が51.6%、「思わない(計)」が12.0%となっています。

認知症の人でも地域活動に役割をもって参加した方が良い



「家族が認知症になったら、協力を得るために近所の人や知人などにも知っておいてほしい」では、「思う(計)」が65.0%、「思わない(計)」が11.7%となっています。

家族が認知症になったら、協力を得るために近所の人や知人などにも知っておいてほしい



●要介護リスク

「物忘れが多い者の割合」「認知機能低下者割合」「1年間の転倒あり割合」が要介護リスクありに該当する人が多くなっています。前回調査と比較すると、要介護リスクありに該当する割合はほぼ同水準となっています。

要介護リスク

	要介護リスクありの割合	【参考】前回調査
フレイルあり割合	13.8%	16.9%
運動機能低下者割合	7.0%	5.9%
1年間の転倒あり割合	24.6%	22.3%
物忘れが多い者の割合	40.5%	39.8%
閉じこもり者割合	3.6%	2.7%
うつ割合	21.2%	17.3%
口腔機能低下者割合	19.6%	15.6%
低栄養の傾向割合	8.7%	6.4%
認知機能低下者割合	32.7%	31.7%
IADL(自立度)低下者割合	9.3%	9.1%

課題

- ・家族構成では、「一人暮らし」が12.3%、「夫婦二人暮らし」が59.6%で、合わせて高齢者のみの世帯が7割以上を占めている。今後、高齢者のみの世帯がさらに増加していくと見込まれる。
- ・健康上の問題が日常生活に影響が「ある」と回答した人は、70歳代までは約1割以下で、80歳代以上になると約2割に増加する。今後、後期高齢者が増加するため、フレイル予防・対策の強化が必要である。
- ・近所づきあいについて、「挨拶程度の最小限のつきあいのみ」「まったくしていない」の合計は2割台半ばから4割程度であり、また、相談相手について「そのような人はいない」が1.6%となっている。孤独・孤立状態の防止・改善の観点から、実態把握やニーズに応じた対策が必要である。
- ・スマートフォンを使用している割合を年代別にみると、最も低い「85歳以上」でも48.9%となっており、スマートフォンが高齢者に広く普及してきている。これを踏まえ、ICTやアプリを活用した情報発信や健康づくりの取組みを工夫する必要がある。
- ・地域の通いの場（定期的に活動を行っている場）の参加状況は、どの年代も「参加している」は1割～2割程度である。一方で、地域の通いの場を「知らない」は3割から4割程度となっており、情報を必要としている人へ必要な情報が届くよう情報発信の工夫が必要である。
- ・地域活動への参加意向は、「世話役として参加」は40.5%、「参加者として参加」は59.0%となっている一方で、「すでに参加している」は世話役・参加者のいずれも6%程度にとどまっている。参加意向のある人が参加しやすい仕組みや工夫が必要である。
- ・認知症に関する相談窓口について、知っている人（28.2%）が知らない人（70.7%）を大きく下回っているため、相談窓口の周知を図る必要がある。

(2) 在宅介護実態調査

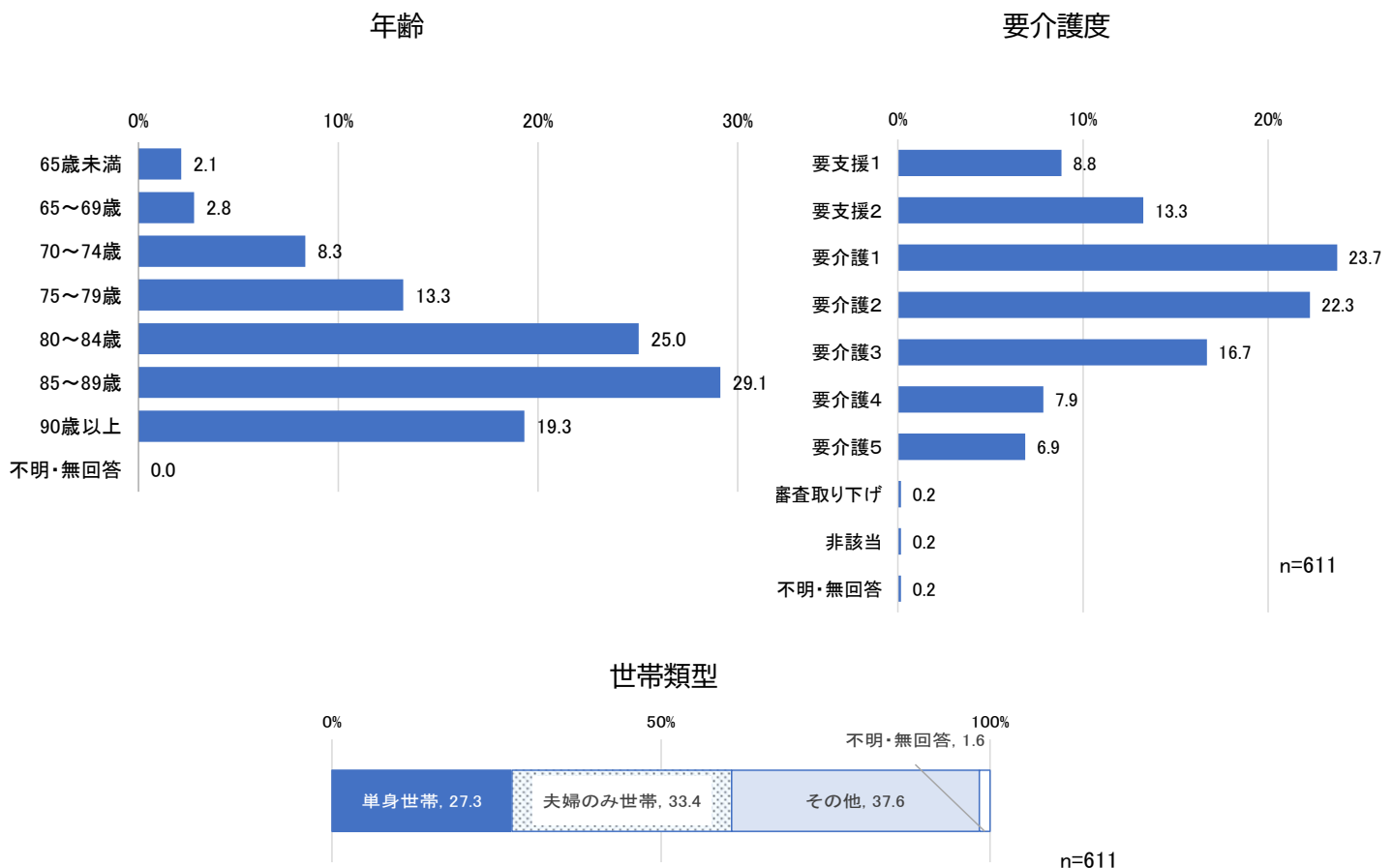
●調査の実施

在宅介護実態調査の実施概要は以下の通りです。

調査方法	調査員による聞き取り	郵送
調査対象者	在宅で、認定申請日(更新・区分変更)が令和4年12月23日から令和5年3月31日の方	在宅で、認定申請日(更新・区分変更)が令和4年8月1日から12月22日の方
調査期間	令和4年12月26日～令和5年4月11日	令和5年5月9日～令和5年5月26日
回収結果(回収率)	611人(回収率77.0%)	

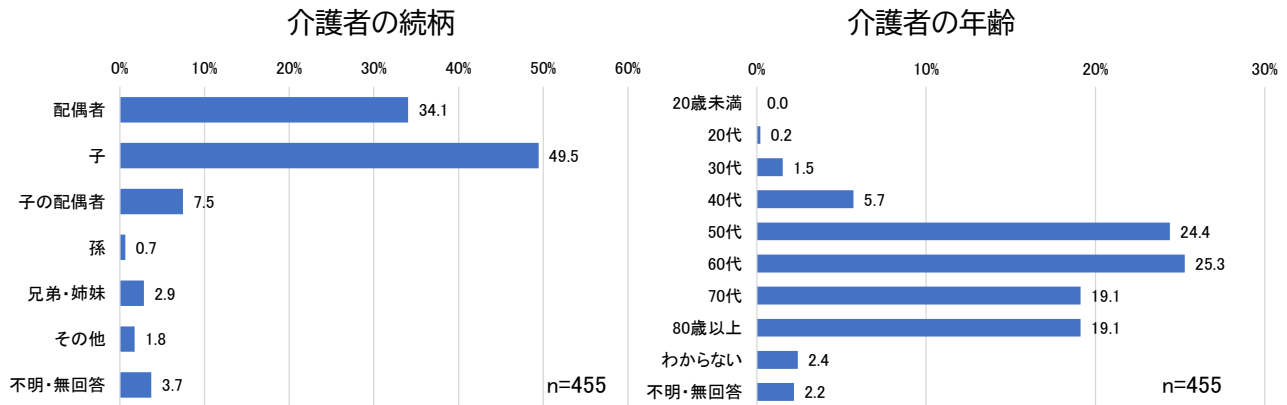
●属性

年齢では、「85～89歳」が29.1%で最も多く、「80～84歳」が25.0%が続いています。要介護度では、「要介護1」が23.7%で最も多く、「要介護2」が22.3%が続いています。また、世帯類型では、「夫婦のみ世帯」が33.4%、「単身世帯」が27.3%となっています。



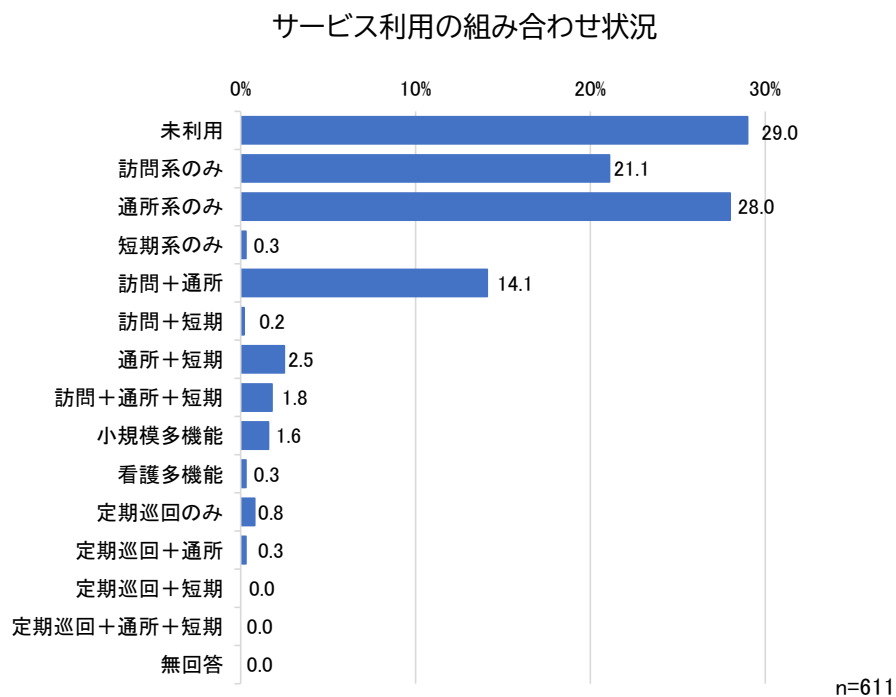
●主な介護者

介護者の続柄では、「子」が49.5%で最も多く、「配偶者」が34.1%で続いています。また、介護者の年齢では、「60代」が25.3%で最も多く、「50代」が24.4%で続いています。



●サービス利用の組み合わせ状況

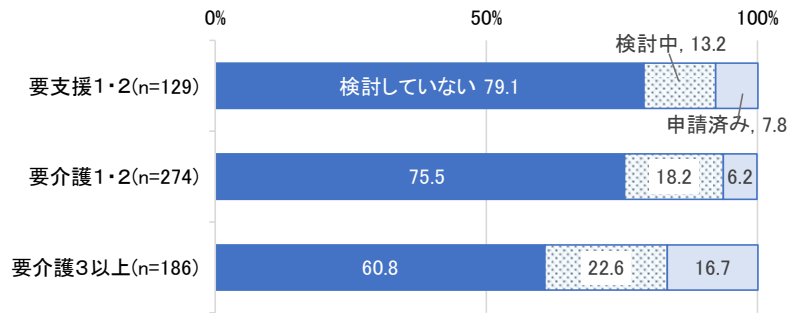
サービス利用の組み合わせ状況では、「未利用」が29.0%で最も多く、「通所系のみ」が28.0%、「訪問系のみ」が21.1%、「訪問+通所」が14.1%で続いています。



●要介護度別・施設の検討状況

「検討していない」がどの介護度も最も多くなっています。「検討中」「申請済み」は要介護度が上がるにつれ、おおむね増加しています。

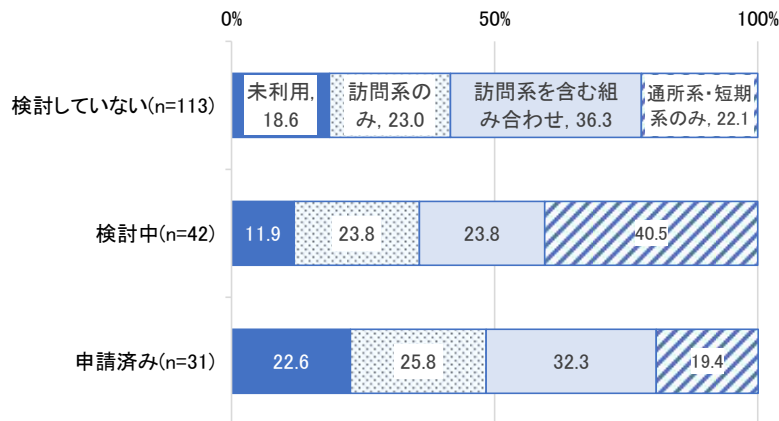
要介護度別・施設の検討状況



●サービスの利用の組み合わせと施設等検討の状況（要介護3以上）

「検討していない」では「訪問系を含む組み合わせ」が36.3%で最も多くなっています。「検討中」では「通所系・短期系のみ」が最も多くなっています。また、「申請済み」では「訪問系を含む組み合わせ」が32.3%で最も多くなっています。

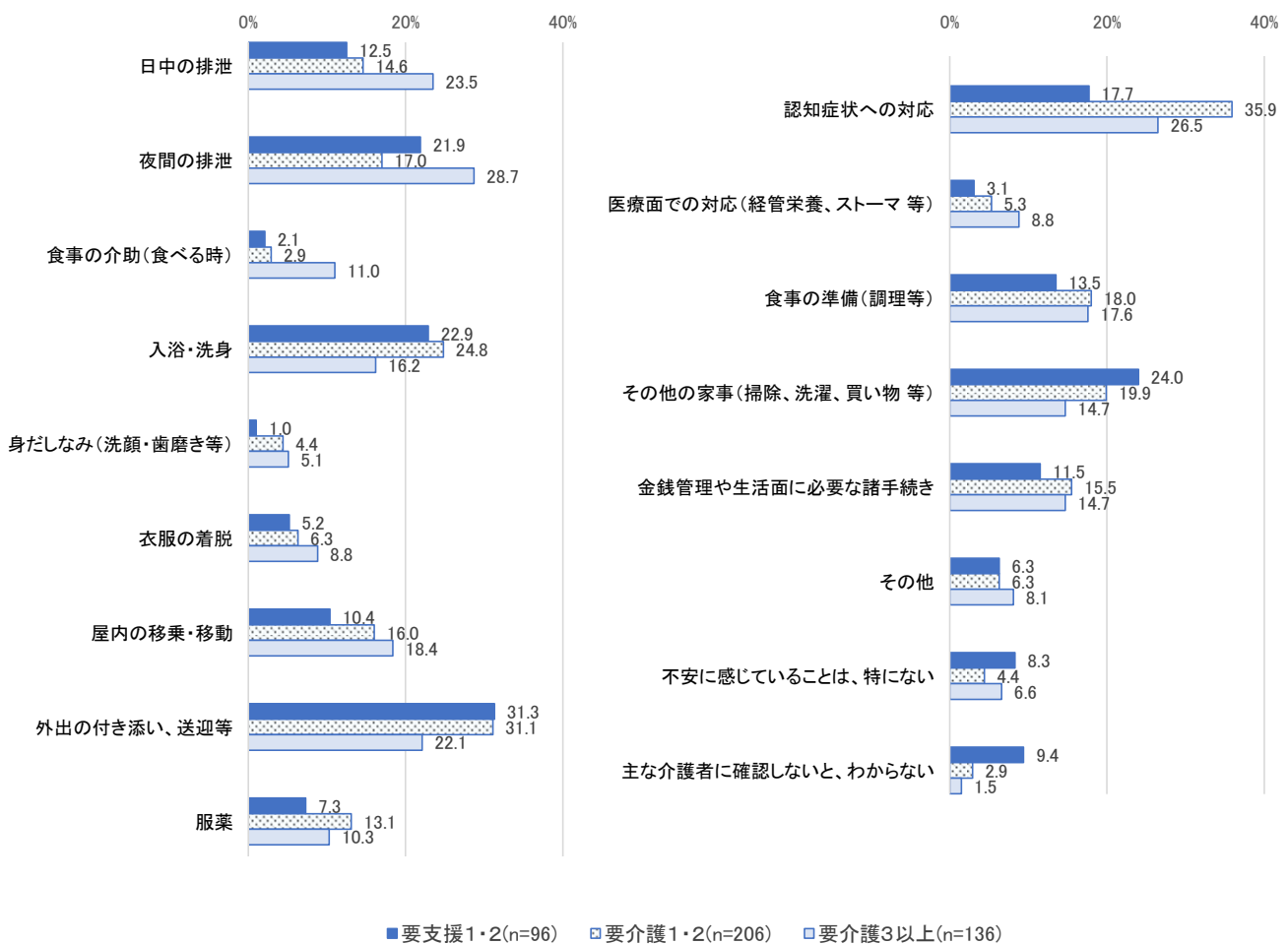
サービスの利用の組み合わせと施設等検討の状況(要介護3以上)



●要介護度別・介護者が不安を感じる介護

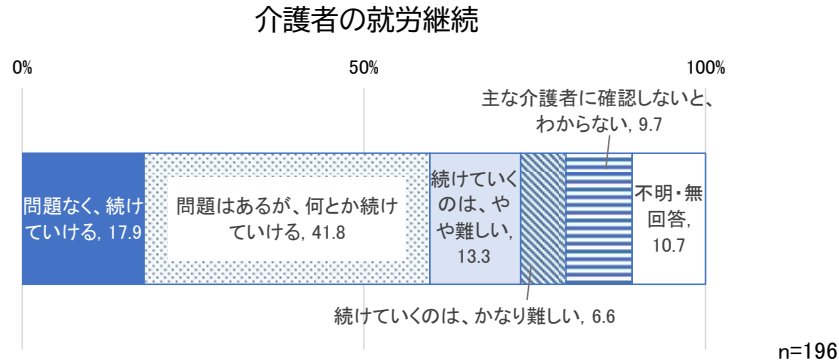
要支援1・2では、「外出の付き添い、送迎等」が31.3%で最も多く、「その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）」が24.0%、「入浴・洗身」が22.9%が続いています。要介護1・2では、「認知症状への対応」が35.9%で最も多く、「外出の付き添い、送迎等」が31.1%、「入浴・洗身」が24.8%が続いています。また、要介護3以上では、「夜間の排泄」が28.7%で最も多く、「認知症状への対応」が26.5%、「日中の排泄」が23.5%が続いています。

要介護度別・介護者が不安を感じる介護



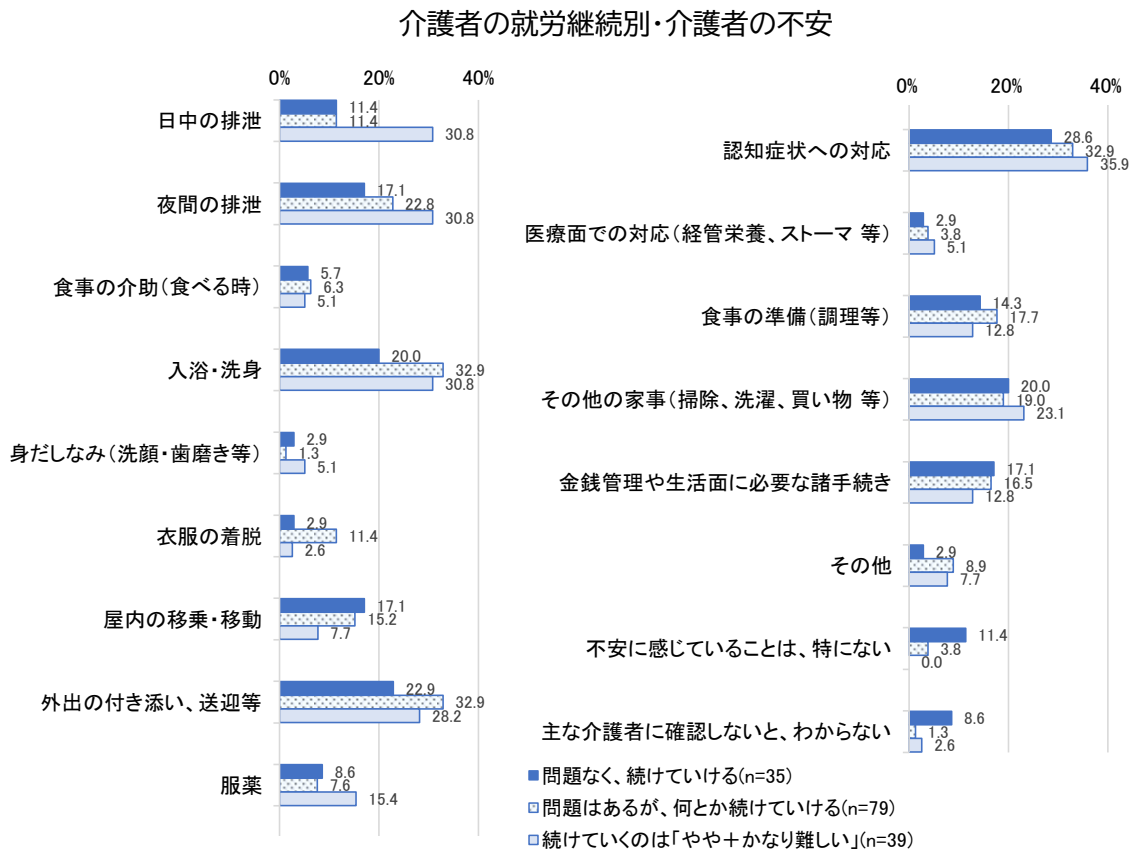
●主な介護者の就労継続

介護者の就労継続では、「問題はあるが、何とか続けていける」が41.8%で最も多く、「問題なく、続けていける」が17.9%で続いています。「続けていくのは、やや難しい」は13.3%、「続けていくのは、かなり難しい」は6.6%となっています。



●介護者の就労継続別・介護者の不安

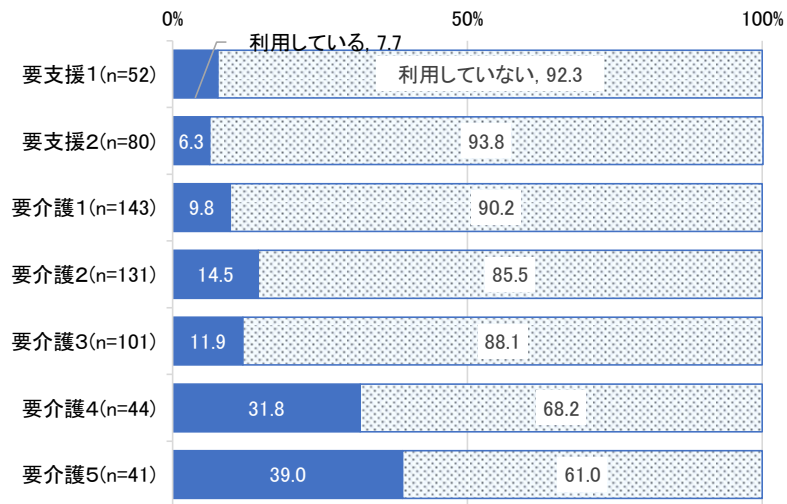
「問題なく、続けていける」では、「認知症状への対応」が28.6%で最も多く、「外出の付き添い、送迎等」が22.9%で続いています。「問題はあるが、何とか続けていける」では、「入浴・洗身」「外出の付き添い、送迎等」「認知症状への対応」が32.9%で最も多くなっています。また、「続けていくのは「やや+かなり難しい」」では、「認知症状への対応」が35.9%で最も多く、「日中の排泄」「夜間の排泄」「入浴・洗身」が30.8%で続いています。



●要介護度別・訪問診療の利用状況

「利用していない」がどの介護度も最も多くなっています。要介護4以上で「利用している」が他の認定度よりも多くなっています。

要介護度別・訪問診療の利用状況



課題

- ・要支援・要介護認定者のうち、介護サービスの「未利用」は29.0%となっている。未利用の理由等を把握し、ニーズに適した対策を考える必要がある。
- ・介護者の19.1%を80歳以上が占めているが、介護者の高齢化は今後も進むと見込まれる。今後は訪問系と組み合わせて、家族等介護者へのレスパイトケア機能をもつ「通所系」や「短期入所系」の利用が多くなっていくことも考えられるため、家族介護者に向けた支援が必要である。
- ・「日中の排泄」、「夜間の排泄」、「認知症状への対応」については、「在宅生活の継続」と「仕事と介護の両立」のいずれにおいても共通した不安となっており、サービスの整備や意思決定支援、家族介護への支援など多角的な対策が求められている。
- ・要介護度が軽度から重度になるにつれて、訪問診療の利用割合が増加する傾向がある。今後は高齢化の更なる進行により、中重度の要介護者が増加することが見込まれるため、「介護と医療の両方のニーズを持つ在宅療養者」への適切なサービス提供体制の整備が必要である。

2 サービス提供体制の調査の結果

●調査の実施概要

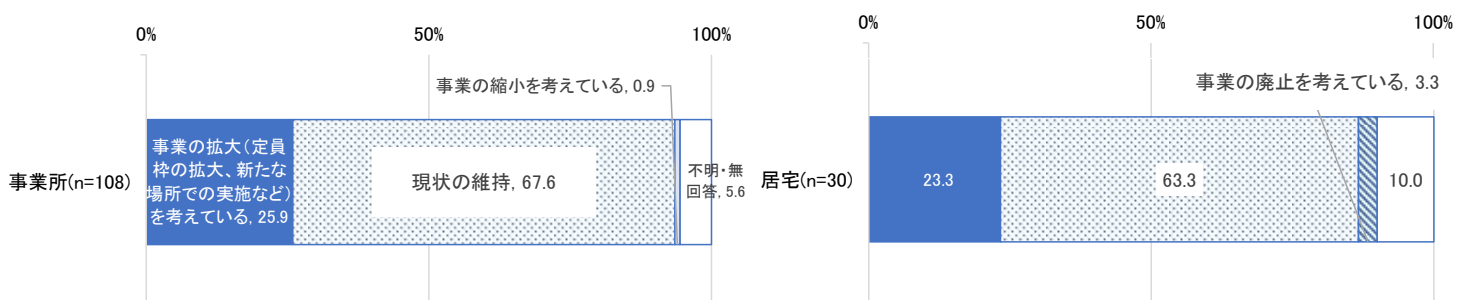
調査対象者	市内事業所 計 157事業所 居宅介護支援事業所 27事業所 地域包括支援センター 7センター 介護サービス事業所 123事業所 事業所従事者 計 2,344人 居宅介護支援事業所・地域包括支援センター 従事者 136人 介護サービス事業所 従事者 2,208人
調査方法	郵送
調査期間	令和5年6月7日～令和5年6月30日
回収結果 (回収率)	市内事業所 居宅介護支援事業所 23事業所(85.2%) 地域包括支援センター 7センター(100%) 介護サービス事業所 108事業所(87.8%) 事業所従事者 居宅介護支援事業所・地域包括支援センター 従事者 116人(85.3%) 介護サービス事業所 従事者 1,237人(56.0%)

(1) 介護サービス事業所調査

●事業所の今後の事業展開

サービス事業所、居宅介護支援事業所ともに、「現状の維持」が最も多くなっています。また、サービス事業所、居宅介護支援事業所ともに、「事業の拡大を考えている」が「事業の縮小を考えている」を大きく上回っています。

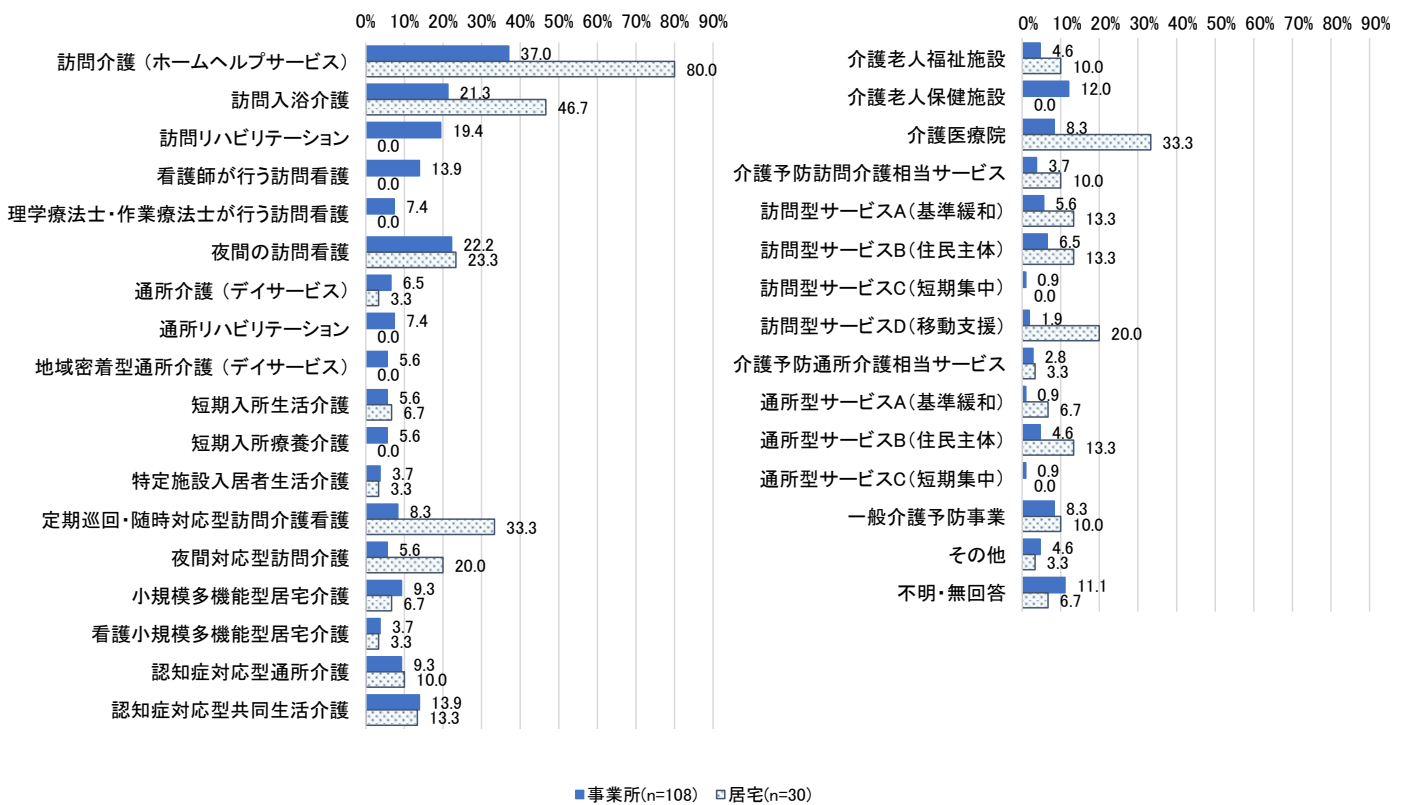
事業所の今後の事業展開



●今後、市内で充実が必要と思われるサービス(市内で足りないサービス)

サービス事業所では「訪問介護（ホームヘルプサービス）」が37.0%で最も多く、「夜間の訪問看護」が22.2%、「訪問入浴介護」で21.3%が続いています。居宅介護支援事業所では「訪問介護（ホームヘルプサービス）」が80.0%で最も多く、「訪問入浴介護」が46.7%、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」「介護医療院」が33.3%が続いています。

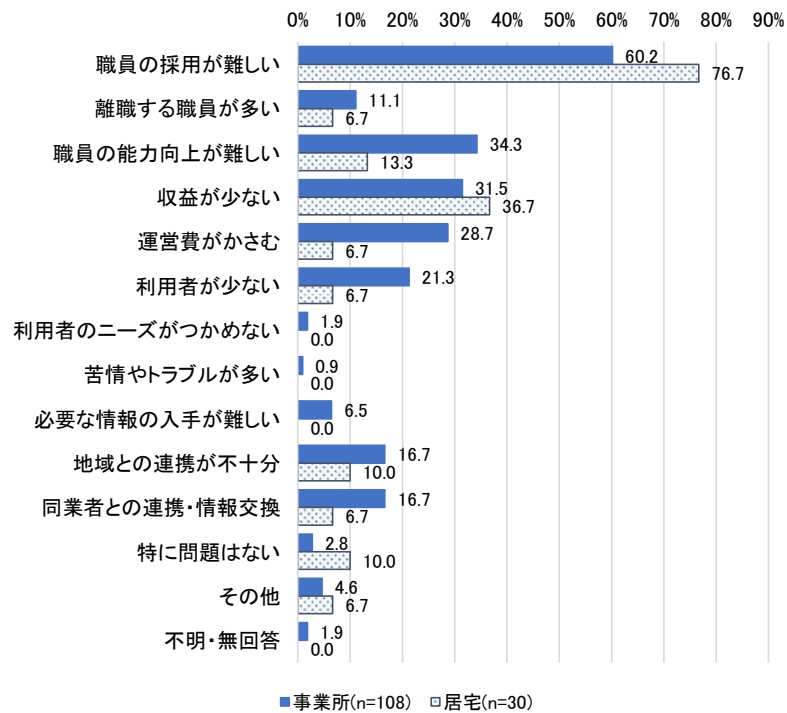
市内で充実が必要と思われるサービス(市内で足りないサービス)



●事業所を運営する上での課題

サービス事業所では「職員の採用が難しい」が60.2%で最も多く、「職員の能力向上が難しい」が34.3%が続いています。居宅介護支援事業所では「職員の採用が難しい」が76.7%で最も多く、「収益が少ない」が36.7%が続いています。

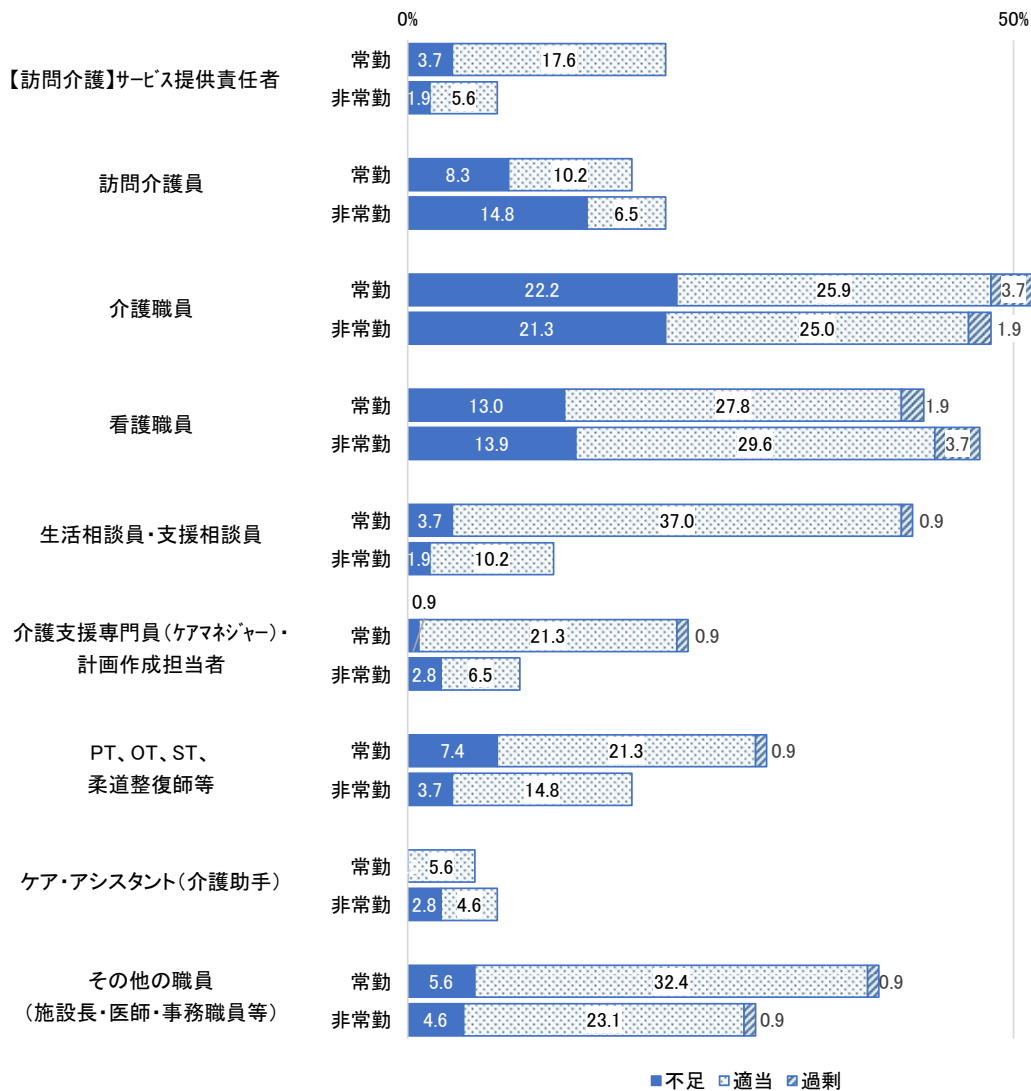
事業所を運営する上での課題



●職員の過不足

介護サービス事業所では、職員の過不足についてどの職種も「適当」が多くなっています。「訪問介護員」「介護職員」「看護職員」では、「過剰」と比べて「不足」が著しく多くなっています。

職員の過不足



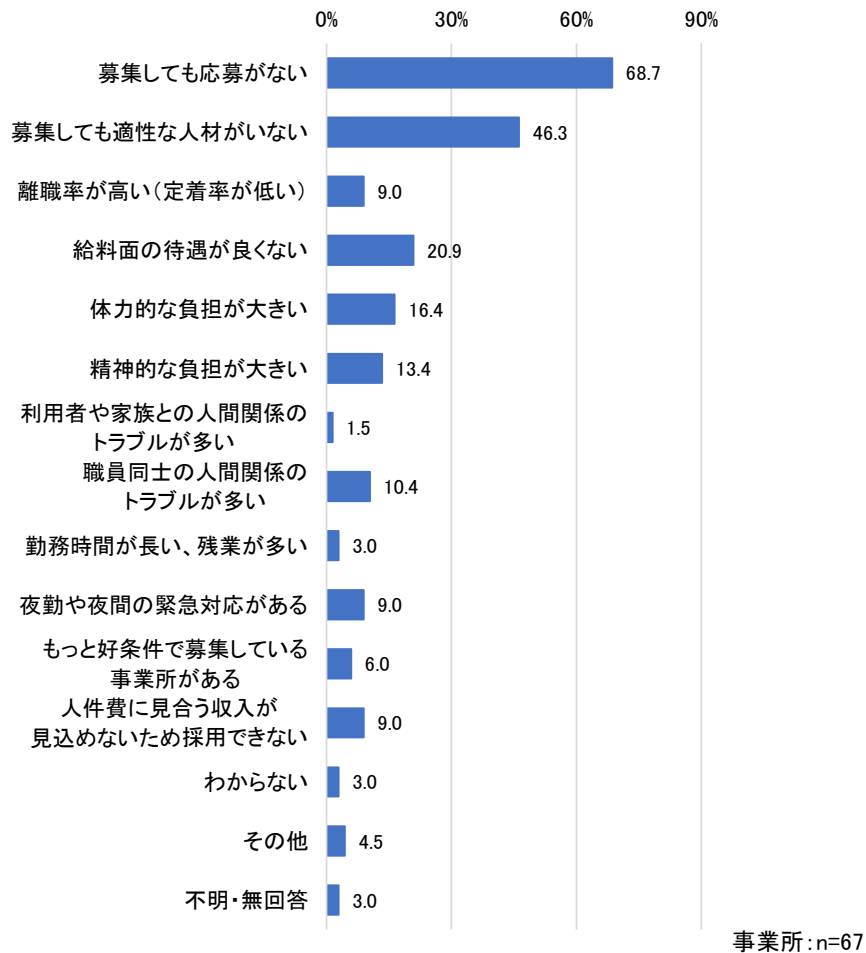
事業所:n=108

注)各職種について、回答のあったものを集計し、n値(108事業所)を母数に回答割合を算出している。108事業所すべてが各職種を雇用しているとは限らないことに注意を要する。また、「不明・無回答」は図示していない。

●人材不足や退職者が多いなどの理由

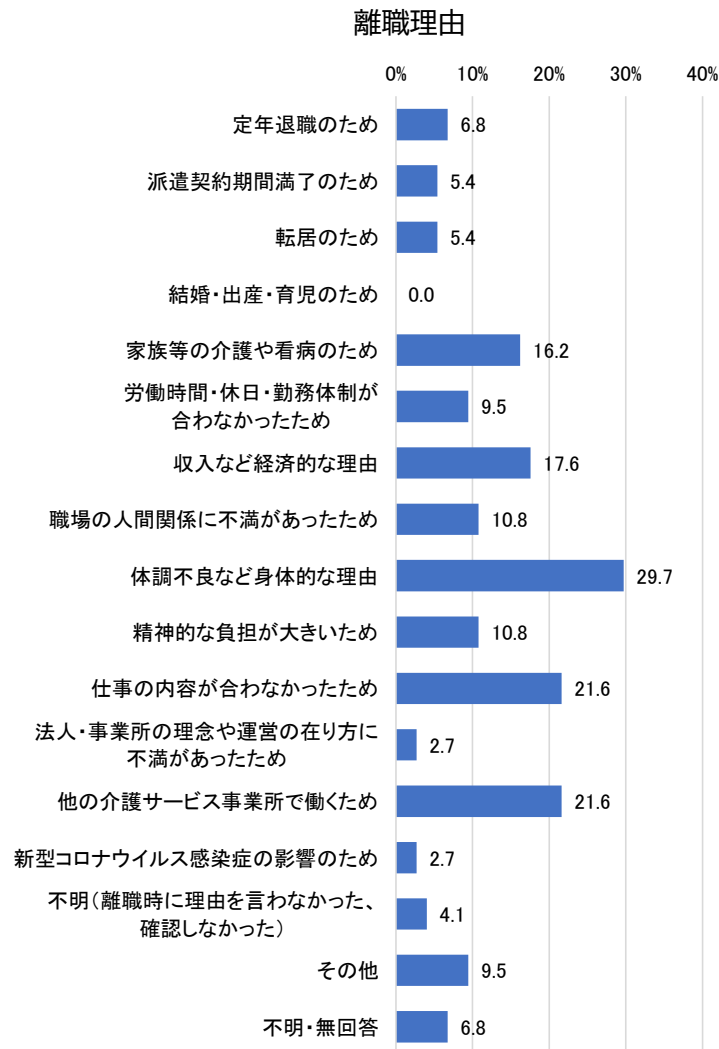
人材不足や退職者が多いなどの理由では「募集しても応募がない」が68.7%で最も多く、「募集しても適性な人材がない」が46.3%で続いています。

人材不足や退職者が多いなどの理由



●離職理由

「体調不良など身体的な理由」が29.7%で最も多く、「仕事の内容が合わなかったため」「他の介護サービス事業所で働くため」が21.6%で続いています。

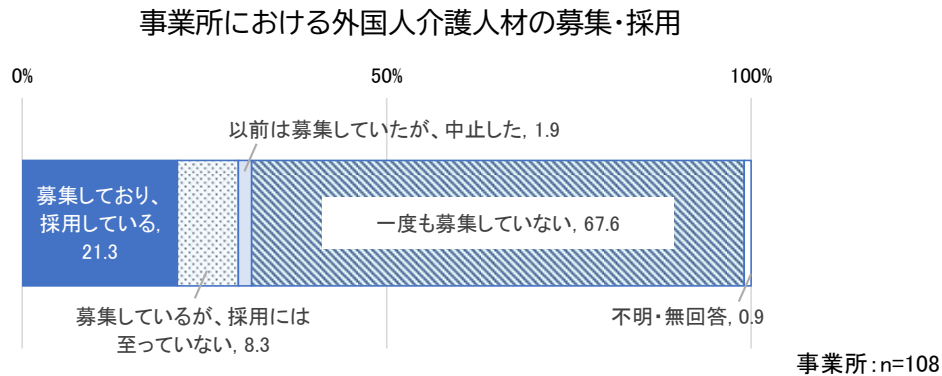


事業所:n=108

●事業所における外国人介護人材の募集・採用

「一度も募集していない」が67.6%で最も多く、「募集しており、採用している」が21.3%で続いています。

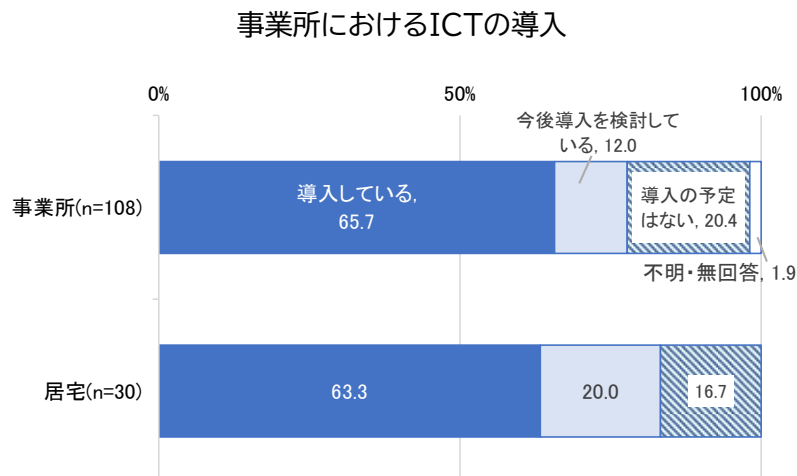
外国人介護人材を募集していない理由では、「その他」以外では、「人材が充足している」「利用者の理解を得ることが難しい」が多くなっています。



●ICTの導入状況

サービス事業所では「導入している」が65.7%で最も多く、「導入の予定はない」が20.4%で続いています。居宅介護支援事業所では「導入している」が63.3%で最も多く、「今後導入を検討している」が20.0%で続いています。

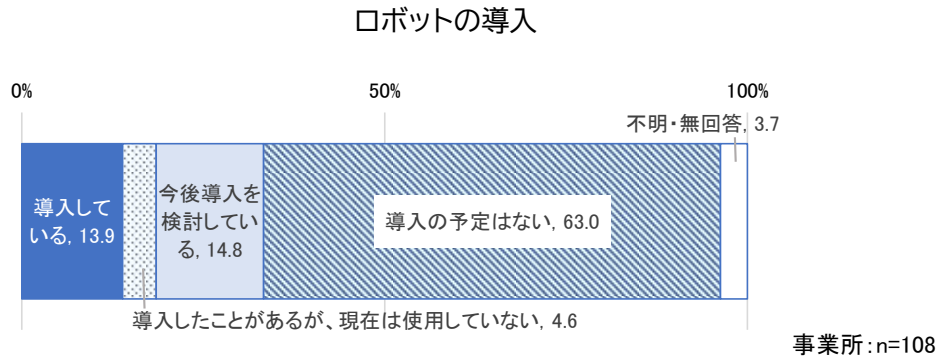
ICTの導入効果では、サービス事業所では「業務の効率化・時間短縮につながった」が最も多く、「利用者情報の共有や従業員間の連携が改善された」が続いています。居宅介護支援事業所では「業務の効率化・時間短縮につながった」が最も多く、「利用者情報の共有や従業員間の連携が改善された」が続いています。



●ロボットの導入

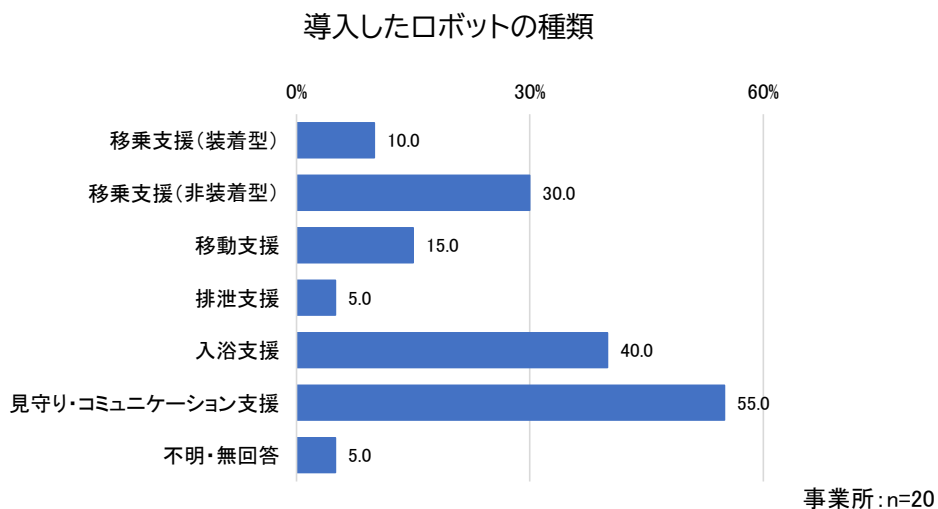
「導入の予定はない」が63.0%で最も多く、「今後導入を検討している」が14.8%が続いています。「導入している」は13.9%、「導入したことがあるが、現在は使用していない」は4.6%となっています。

介護ロボットを導入しない理由では、「導入コストが高い」、「導入の効果に疑問」が多くなっています。



●導入したロボットの種類

「見守り・コミュニケーション支援」が55.0%で最も多く、「入浴支援」が40.0%が続いています。ロボットの導入効果では、「移乗支援（非装着型）」「入浴支援」では「職員の腰痛予防」が多く、「見守り・コミュニケーション支援」では「職員の精神的負担が軽減」「夜間業務の負担が軽減」が多くなっています。

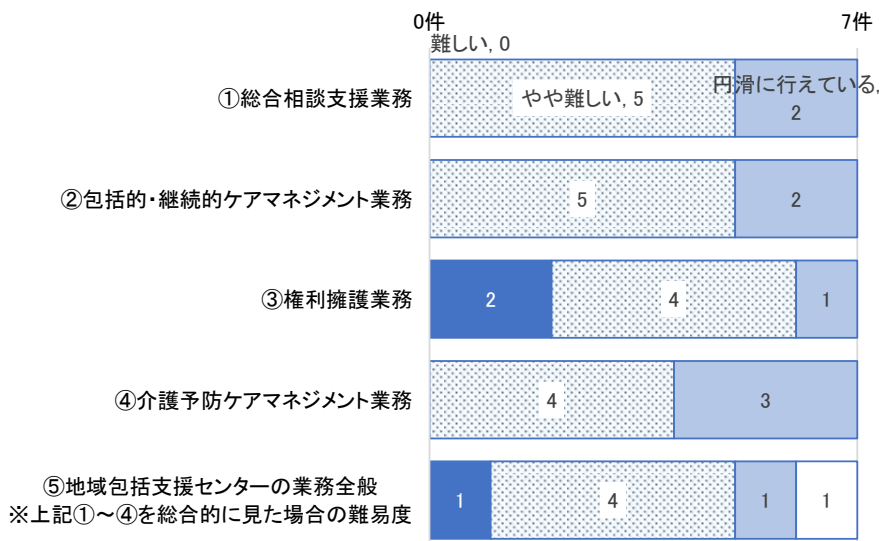


●業務の難易度と負担感 ※地域包括支援センターに限定した設問

地域包括支援センターでは、業務の難易度は、どの業務も「やや難しい」が「円滑に行えている」より多くなっています。「難しい」と回答があったのは「③権利擁護業務」(2件)、「⑤地域包括支援センターの業務全般」(1件)となっています。

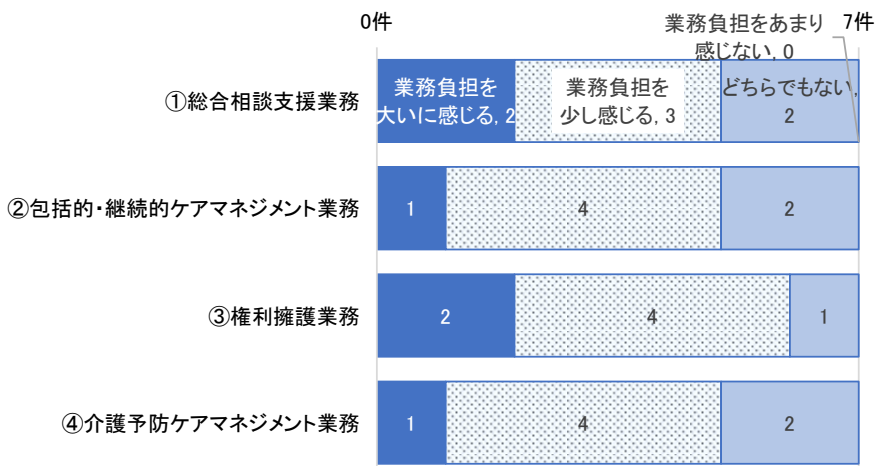
業務の負担感は、どの業務も「業務負担を少し感じる」が最も多くなっています。

業務の難易度



包括:n=7

業務の負担感



包括:n=7

課題

- ・市内で充実が必要と思われるサービスは、「訪問介護（ホームヘルプサービス）」「夜間の訪問看護」「訪問入浴介護」「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」が多くなっており、訪問系サービスの需要増への対応が必要である。
- ・事業所を運営する上での課題は、サービス事業所では「職員の採用が難しい」（60.2%）、「職員の能力向上が難しい」（34.3%）、居宅介護支援事業所では「職員の採用が難しい」（76.7%）、「収益が少ない」（36.7%）が多くなっており、サービス事業所、居宅介護支援事業所いずれも「職員の採用が難しい」が最も多くなっていることから、人材の育成・確保への支援が必要である。
- ・離職理由で「体調不良など身体的な理由」（29.7%）が多くなっている。一方、ロボットの導入効果では「職員の腰痛予防」を上げる事業者が多いことから、離職を防止し、人材定着をするため、ロボット導入を含めた支援策を検討する必要がある。
- ・地域包括支援センターの業務については、「難しい」「やや難しい」という回答が多い。業務の質の平準化などを図るために、地域包括支援センターへの支援が必要である。

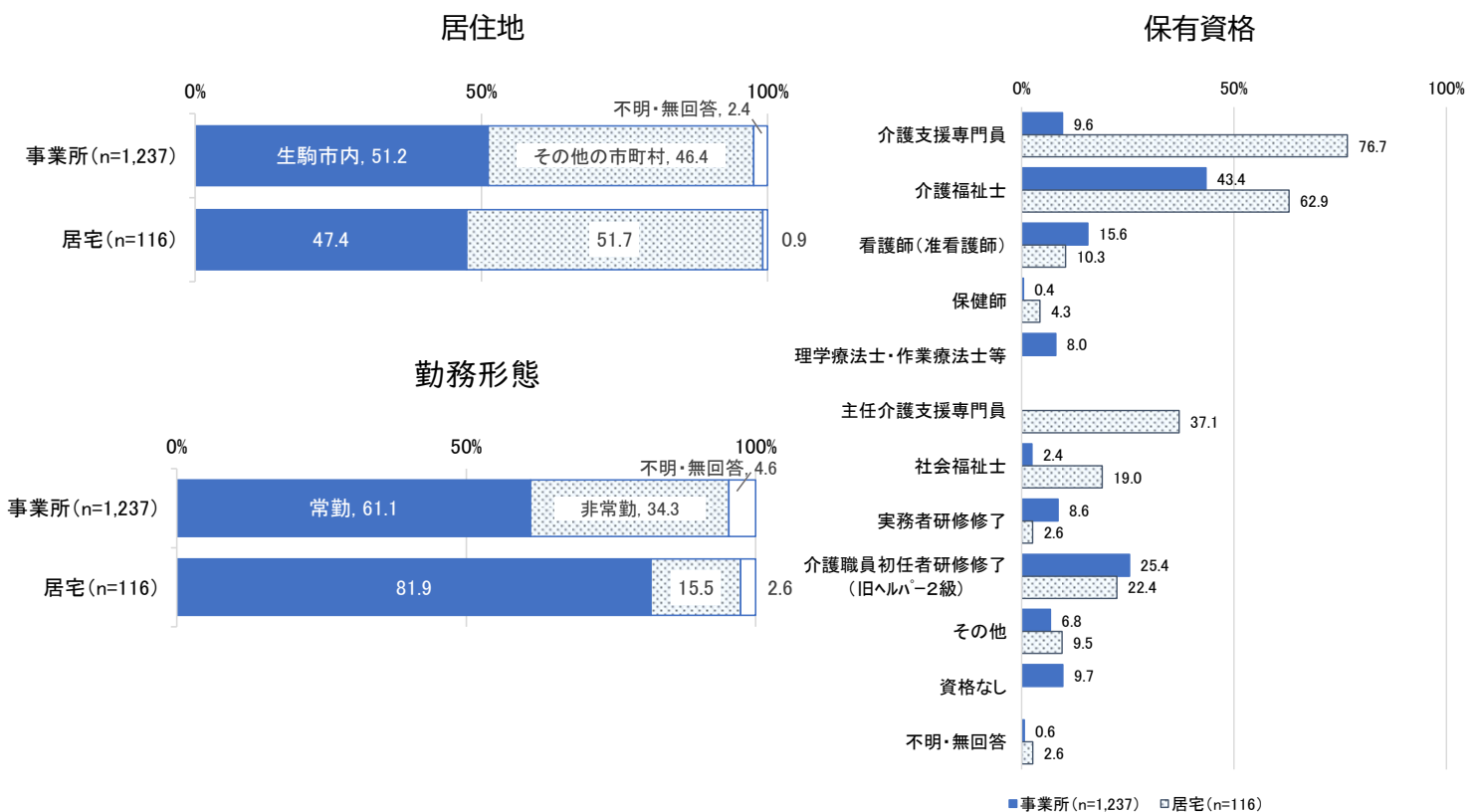
(2) 介護サービス従事者調査

●属性

居住地は、サービス事業所（図中では「事業所」といいます）では「生駒市内」が51.2%、「その他の市町村」が46.4%となっています。居宅介護支援事業所（図中では「居宅」といいます）では「生駒市内」が47.4%、「その他の市町村」が51.7%となっています。

勤務形態は、サービス事業所では「常勤」が61.1%、「非常勤」が34.3%となっています。居宅介護支援事業所では「常勤」が81.9%、「非常勤」が15.5%となっています。

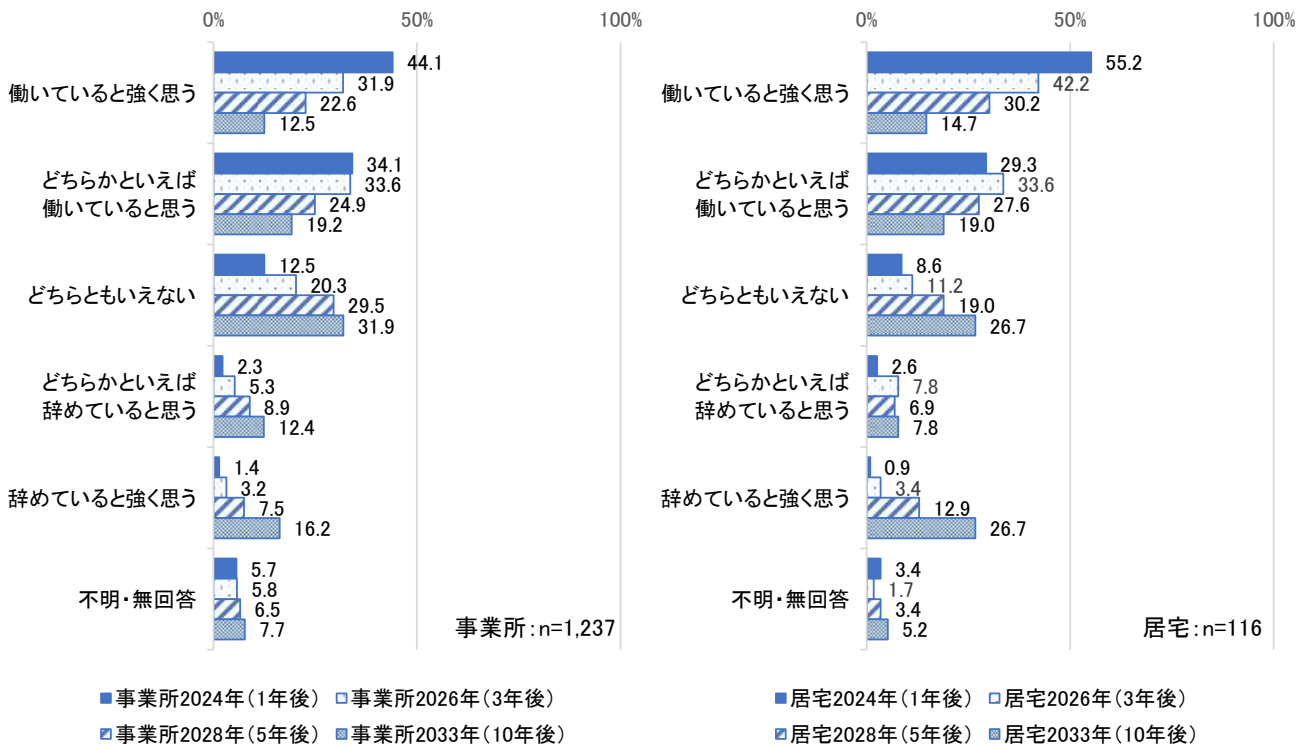
また、保有資格は、サービス事業所では「介護福祉士」が43.4%で最も多く、「介護職員初任者研修修了（旧ヘルパ-2級）」が25.4%で続いています。居宅介護支援事業所では「介護支援専門員」が76.7%で最も多く、「介護福祉士」が62.9%で続いています。



●将来の介護職の就労意向

将来の介護職の就労意向は、「働いていると強く思う」「どちらかといえば働いていると思う」はサービス事業所、居宅介護支援事業所ともに、想定する期間が長くなるにつれて減少していきます。一方、「どちらともいえない」「どちらかといえば辞めていると思う」「辞めていると強く思う」は、想定する期間が長くなるにつれて増加していきます。

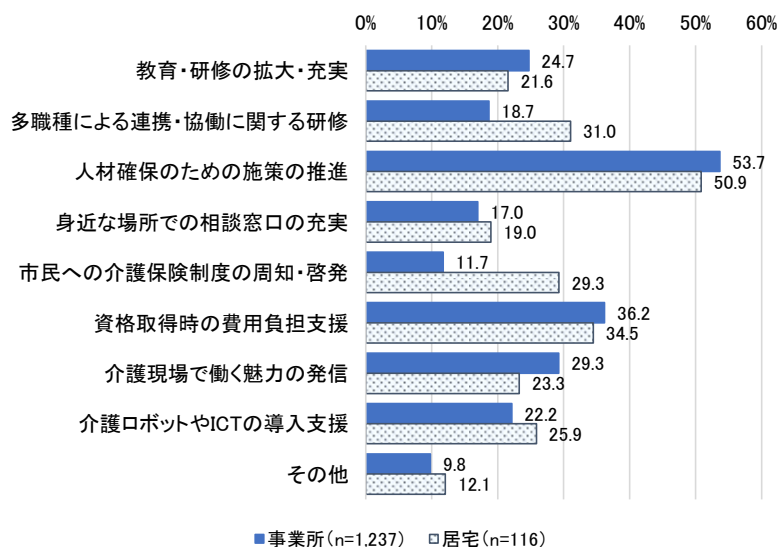
将来の介護職の就労意向



●生駒市で働き続けるために市に求めること

生駒市で働き続けるために市に求めることでは、サービス事業所、居宅介護支援事業所ともに、「人材確保のための施策の推進」(53.7%、50.9%)が最も多く、「資格取得時の費用負担支援」(36.2%、34.5%)が続いています。

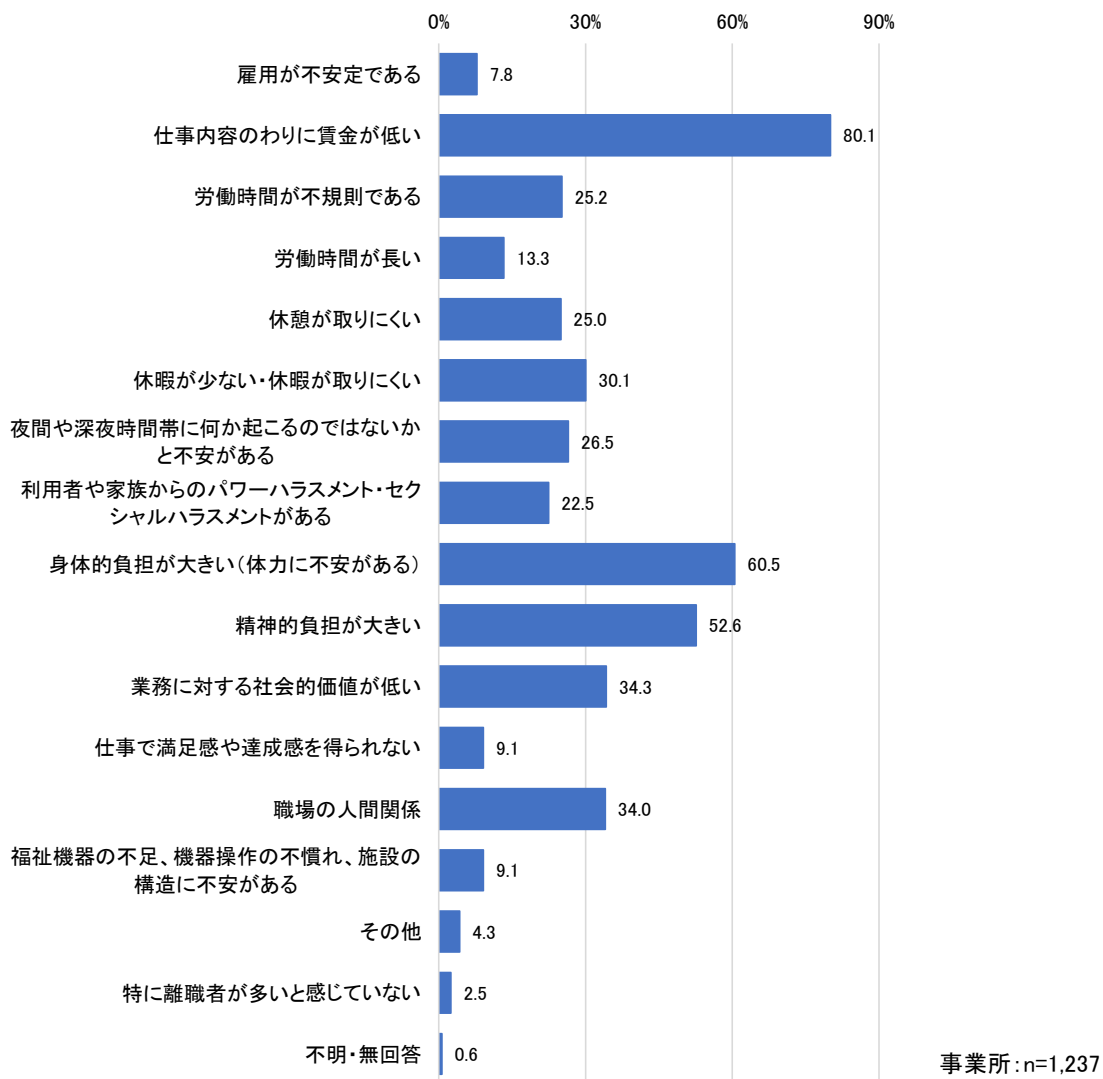
生駒市で働き続けるために市に求めること



●介護の業界で離職される人が多いのは、主にどのようなことが原因だと思いますか

考えられる離職の原因では、「仕事内容のわりに賃金が低い」が80.1%で最も多く、「身体的負担が大きい(体力に不安がある)」が60.5%、「精神的負担が大きい」が52.6%で続いています。

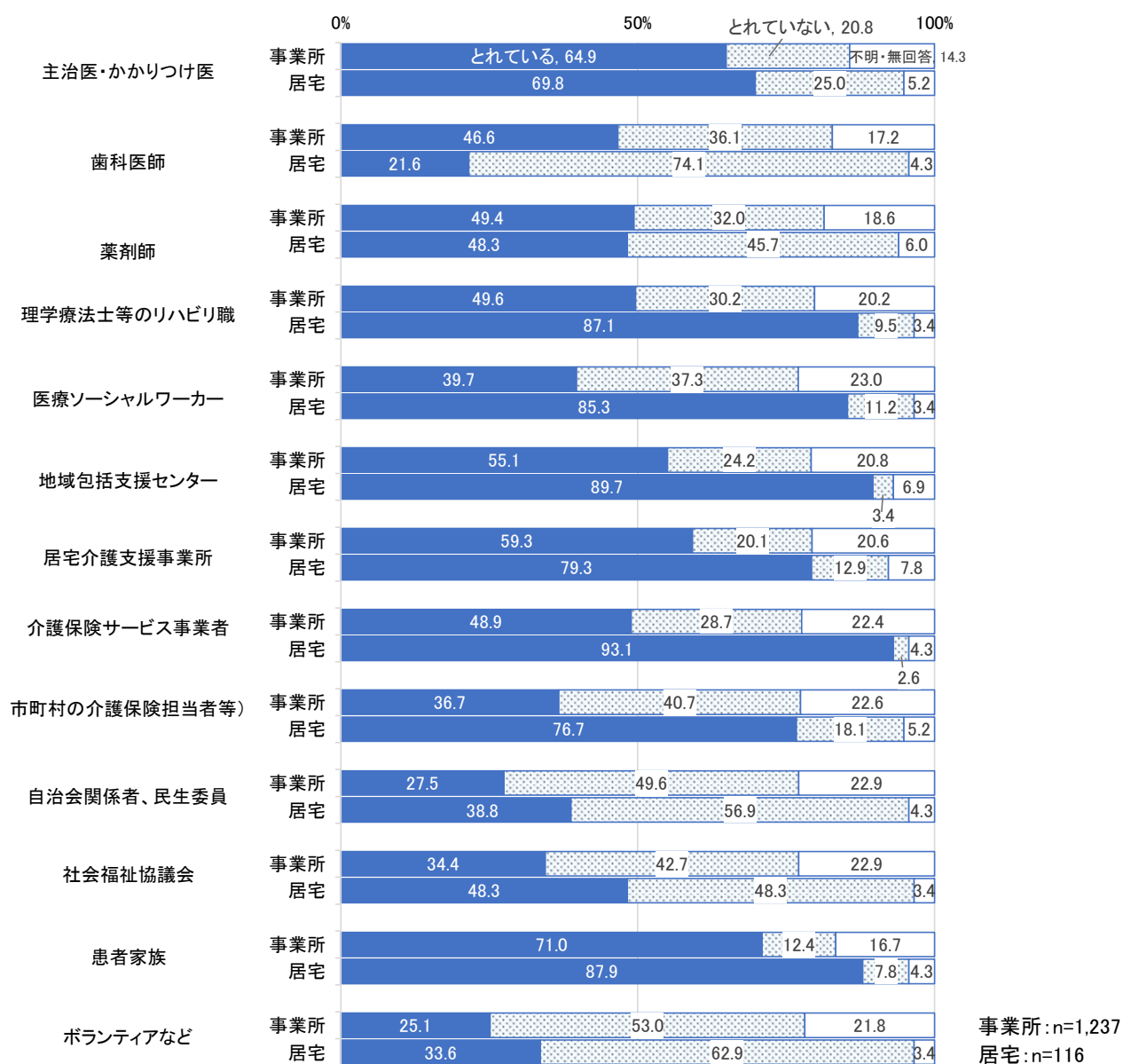
考えられる離職の原因



●サービス利用者情報についての関係機関等との連携状況

サービス利用者情報についての関係機関等との連携状況は、サービス事業所では「患者家族」(71.0%)、「主治医・かかりつけ医」(64.9%)、「居宅介護支援事業所」(59.3%)において他の項目に比較して「(連携が)とれている」が多くなっています。居宅介護支援事業所では、「介護保険サービス事業者」(93.1%)、「地域包括支援センター」(89.7%)、「患者家族」(87.9%)において他の項目に比較して「(連携が)とれている」が多くなっています。

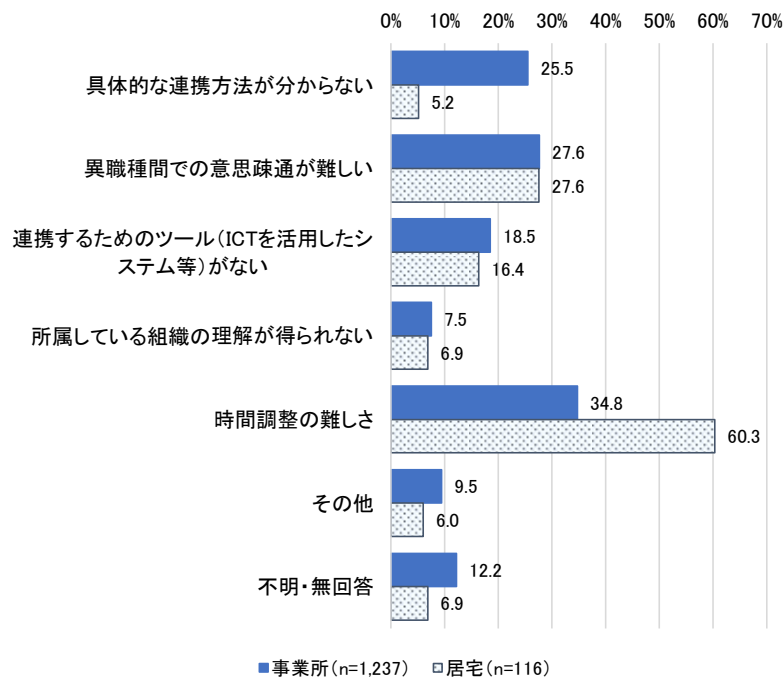
サービス利用者情報についての関係機関等との連携状況



●介護従事者と医療関係者等との連携を進める上での課題

サービス事業所では「時間調整の難しさ」が34.8%で最も多く、「異職種間での意思疎通が難しい」が27.6%が続いています。居宅介護支援事業所では「時間調整の難しさ」が60.3%で最も多く、「異職種間での意思疎通が難しい」が27.6%が続いています。

介護従事者と医療関係者等との連携を進める上での課題



- ・将来の介護職の就労意向では、サービス事業所、居宅介護支援事業所ともに、「働いていると強く思う」「どちらかといえ働いていると思う」は想定する期間が長くなるにつれて減少する。専門性を活かしながら働き続けられる環境づくりや復職支援、介護の魅力発信により人材の確保・定着を図ることが必要である。
- ・生駒市で働き続けるために市に求めることでは、サービス事業所、居宅介護支援事業所ともに、「人材確保のための施策の推進」(53.7%、50.9%)が最も多くなっているため、より一層の施策の推進が必要である。
- ・考えられる離職の原因で「身体的負担が大きい(体力に不安がある)」「精神的負担が大きい」が多くなっている。一方、介護サービス事業所調査では、先述のとおり、ロボットの導入効果では「職員の腰痛予防」を上げる事業者が多いことから、離職を防止し、人材定着をするため、ロボット等の介護者の身体的負担を軽減する支援策を検討する必要がある。
- ・サービス事業所・居宅介護支援事業所において、介護従事者と医療関係者等との連携を進める上での課題では、「時間調整の難しさ」や「異職種間での意思疎通が難しい」となっており、他職種間の相互理解を深めるための顔の見える連携強化の取組が必要である。

3 市内の在宅医療・介護連携に関する調査

●調査の実施概要

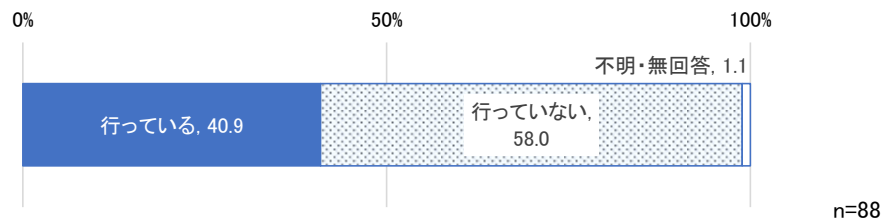
在宅医療・介護連携に関する調査の実施概要は以下の通りです。

調査対象者	市内医療機関 95機関
調査方法	郵送
調査期間	令和5年5月8日～令和5年5月19日
回収結果(回収率)	88機関(92.6%)

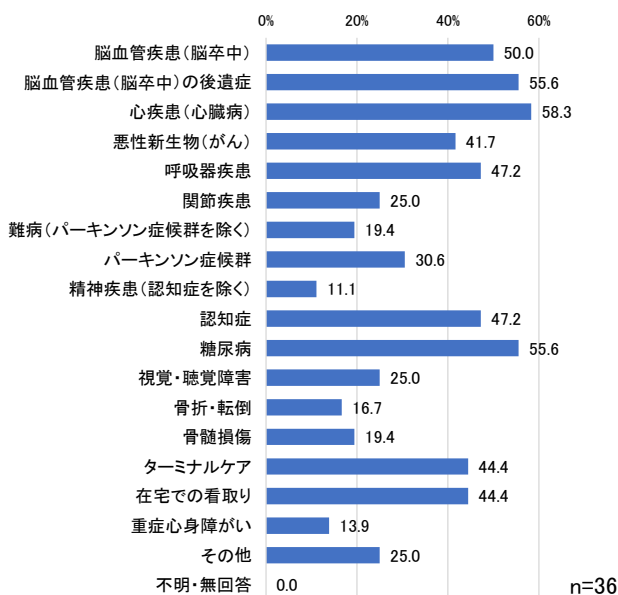
●在宅医療の実施状況

在宅医療(訪問診療や往診など)の実施状況では、「行っている」が40.9%、「行っていない」が58.0%となっています。対応可能な疾患では、「心疾患(心臓病)」が58.3%で最も多く、「脳血管疾患(脳卒中)の後遺症」「糖尿病」がともに55.6%で続いています。また往診や訪問診療をしていない理由では、「昼間・夜間の緊急時に対応できる医師の体制を確保できない」が51.0%で最も多く、「対象となる患者がいない」が47.1%で続いています。

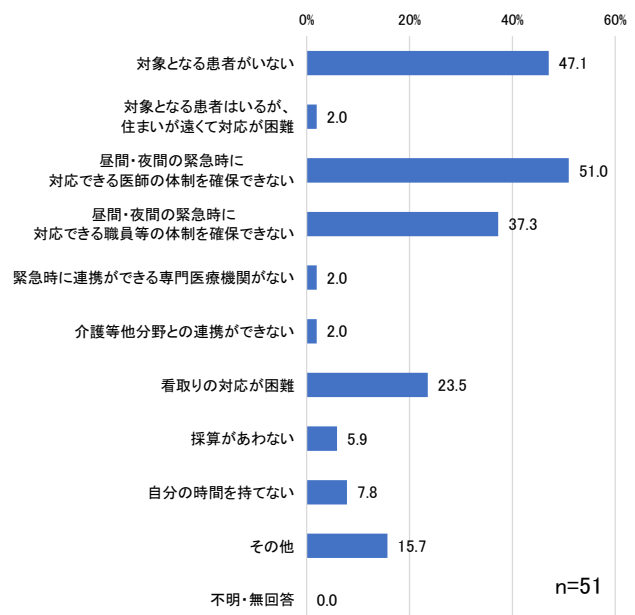
在宅医療(訪問診療や往診など)の実施状況



対応可能な疾患

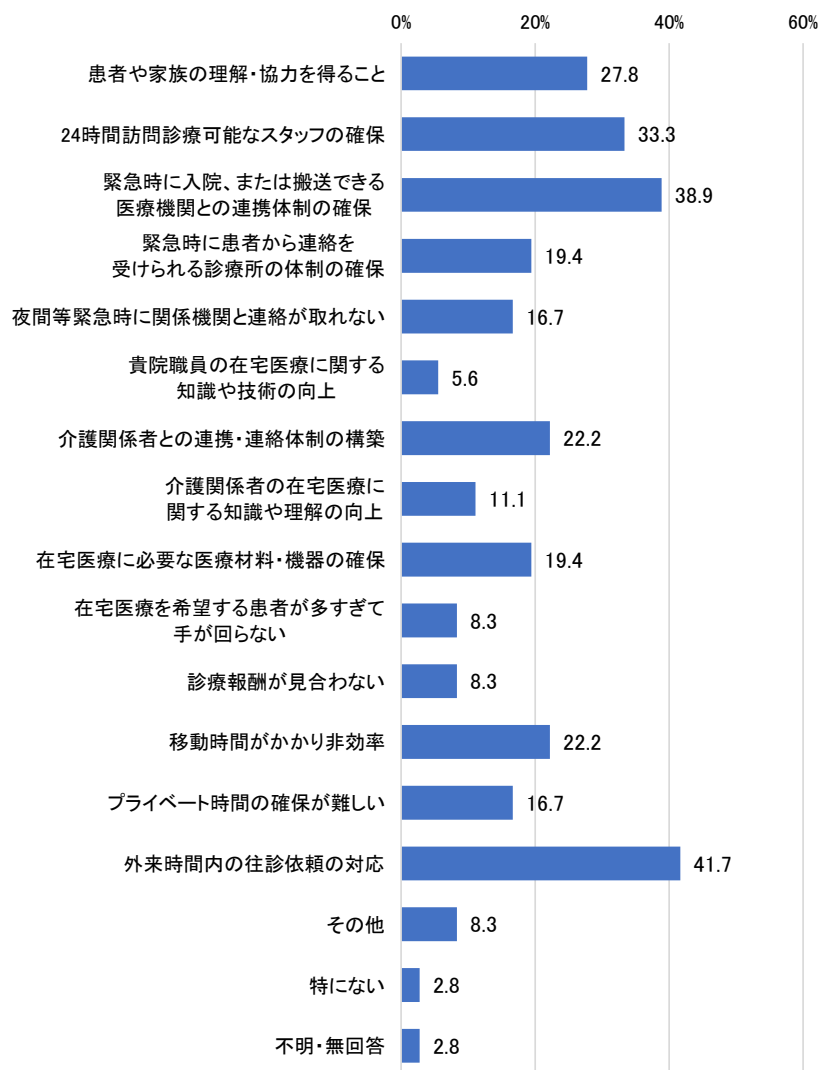


往診や訪問診療をしていない理由



在宅診療を行う上での苦勞では、「外来時間内の往診依頼の対応」が41.7%で最も多く、「緊急時に入院、または搬送できる医療機関との連携体制の確保」が38.9%、「24時間訪問診療可能なスタッフの確保」が33.3%で続いています。

在宅診療を行う上での苦勞

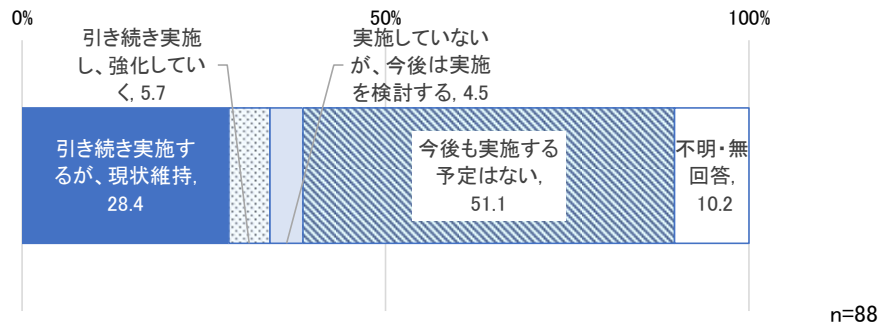


n=36

●今後の訪問診療・往診の実施意向

訪問診療・往診の実施意向では、「今後も実施する予定はない」が51.1%で最も多く、「引き続き実施するが、現状維持」が28.4%で続いています。

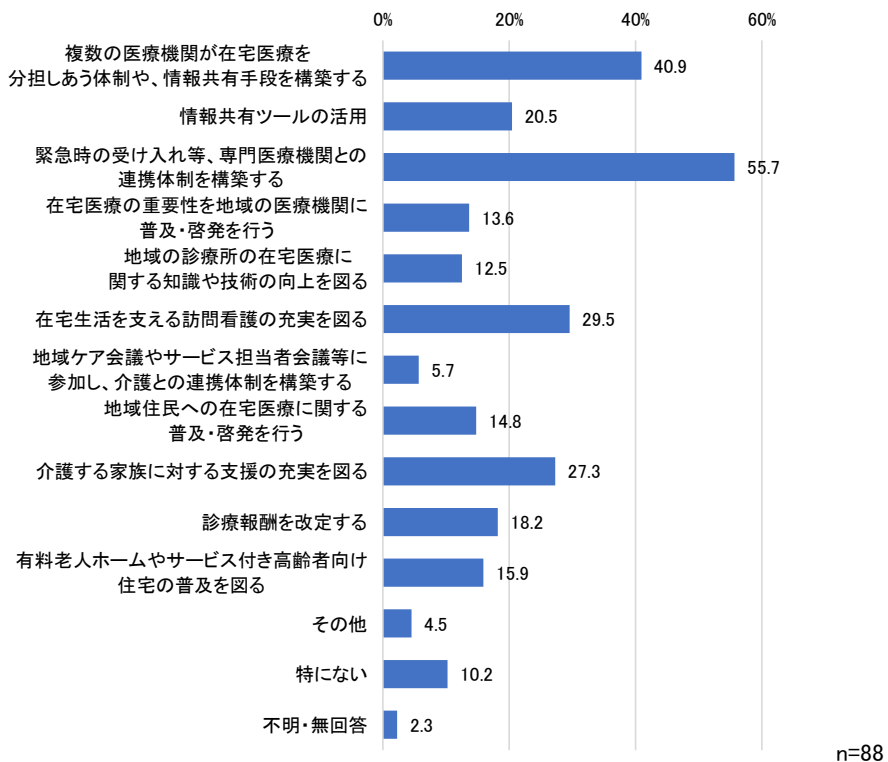
訪問診療・往診の実施意向



●在宅医療・在宅ケアを促進するために必要な取組み

在宅医療・在宅ケアを促進するために必要な取組みでは、「緊急時の受け入れ等、専門医療機関との連携体制を構築する」が55.7%で最も多く、「複数の医療機関が在宅医療を分担しあう体制や、情報共有手段を構築する」が40.9%、「複数の医療機関が在宅医療を分担しあう体制や、情報共有手段を構築する」が40.9%、「在宅生活を支える訪問看護の充実を図る」が29.5%で続いています。

在宅医療・在宅ケアを促進するために必要な取組み

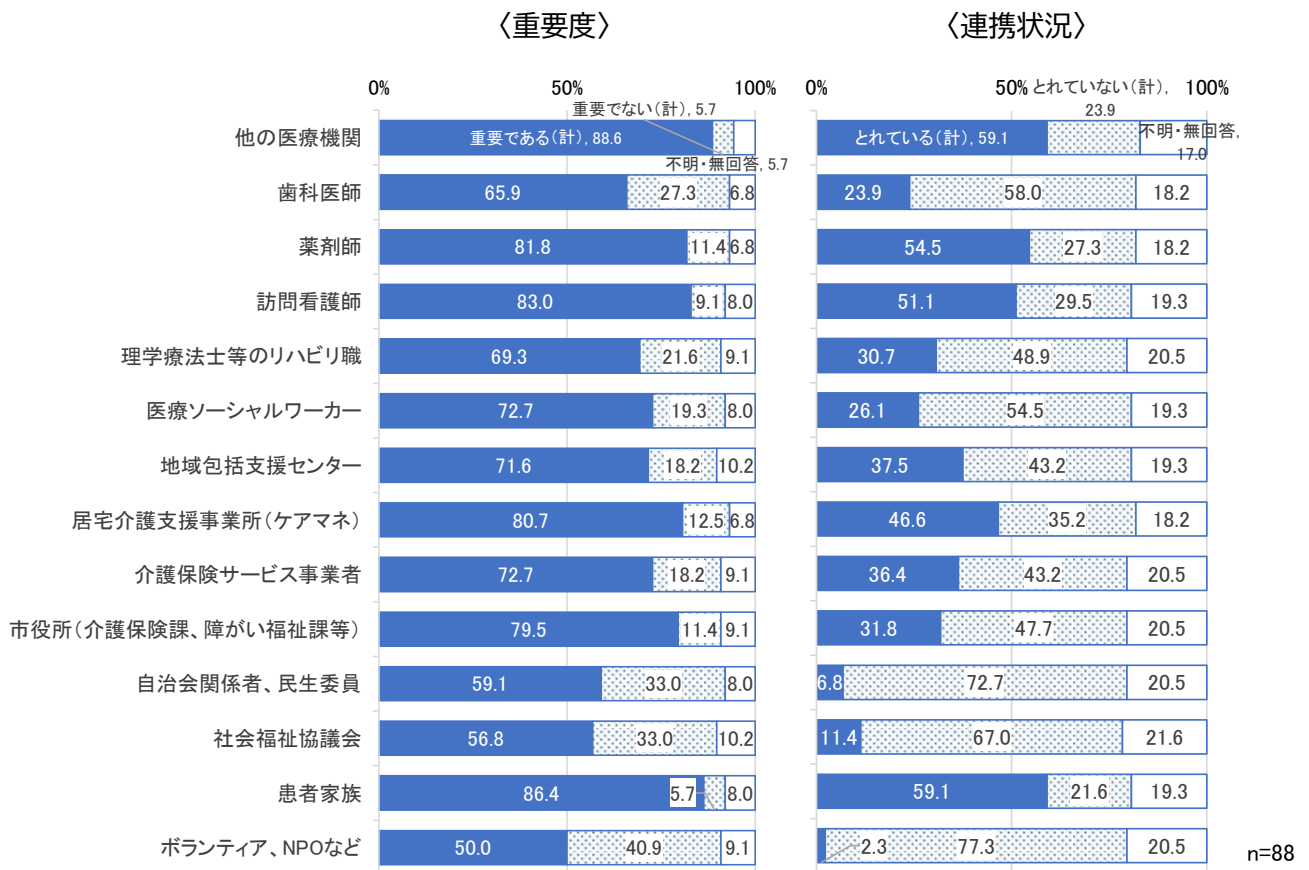


●高齢者の情報についての連携の重要度と連携状況

高齢者の情報についての連携の重要度では、「他の医療機関」が88.6%で最も多く、「患者家族」が86.4%、「訪問看護師」が83.0%で続いています。

高齢者の情報についての連携状況では、「他の医療機関」と「患者家族」がともに59.1%で最も多く、「薬剤師」が54.5%、「訪問看護師」が51.1%で続いています。

高齢者の情報についての連携の重要度と連携状況



n=88

課題

- ・在宅医療（訪問診療や往診など）の実施状況では、「行っている」（40.9%）が「行っていない」（58.0%）を下回っている。また、往診や訪問診療をしていない理由では、「昼間・夜間の緊急時に対応できる医師の体制を確保できない」（51.0%）が多く、在宅医療サービス提供体制の充実が必要である。
- ・在宅医療・在宅ケアを促進するために必要な取り組みでは、「緊急時の受け入れ等、専門医療機関との連携体制を構築する」（55.7%）、「複数の医療機関が在宅医療を分担しあう体制や、情報共有手段を構築する」等（40.9%）の意見が多くあることから、中長期的な目標を定めて、必要な取り組みを検討する必要がある。